

令和4年9月16日(金)

速報

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
労働市場・労働環境部門研究員 何 芳
主席統括研究員 中井 雅之
労働市場・労働環境部門主任研究員 高見 具広
(電話) 03-5991-5154 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

- 「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を600万円以上とする割合が高く、過半数(55.7%)は「中流より下の暮らしをしている」と回答。4割弱は「親より経済的に豊かになれない」と考えており、そうした個人は「日本では、努力さえすれば誰でも豊かになれる」という考えに否定的な傾向 —

「暮らしと意識に関するNHK・JILPT共同調査」(一次集計)結果の概要

<調査結果のポイント>

1. イメージする「中流の暮らし」について

1.1 イメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収 (p.3-7【図1-1~1-5】)

<有配偶者は「600万円以上」と「800万円以上」、無配偶者は「400万円以上」と「600万円以上」のカテゴリーに回答が集中し、各々「600万円以上」の割合がもっとも高い>

調査対象者(調査会社の登録モニターのうち20~69歳の男女)に、イメージする「中流の暮らし」を送るには、少なくともどれぐらいの年収が必要なのかを、有配偶者には夫婦合計年収、無配偶者には個人の年収について尋ねると、有配偶者は「600万円以上」と「800万円以上」、無配偶者は「400万円以上」と「600万円以上」のカテゴリーに回答が集中し、各々「600万円以上」の割合がもっとも高くなっている(p.3、図1-1)。女性は男性より低い年収階級を選択し(p.3、図1-1)、学歴が高いほど必要な年収を高く設定する傾向がある(p.4、図1-2)。有配偶者では、20代から50代までは、年齢階級の上昇に伴い、必要な年収を高く設定する傾向があるが、無配偶者では、年齢階級による傾向は見られなかった(p.5、図1-3)。

1.2 イメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件(複数回答)(p.7-9【図1-6、表1-1、1-2】)

<世帯主が正社員(63.0%)、持ち家(61.2%)、自家用車(59.5%)が「中流の暮らし」の条件として多く選択>

調査対象者に、イメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件について尋ねると、「世帯主が正社員として働いている」(63.0%)がもっとも多く選択されており、次いで、「持ち家に住んでいる」(61.2%)、「自家用車を持っている」(59.5%)の順となっている(p.8、図1-6)。女性は男性よりほとんどの項目において割合が高くなっており、学歴が高いほど、「世帯主が正社員として働いている」、「結婚して、子どもを育てている」、「子どもに高等教育を受けさせることができる」などの項目を選択する割合が高く、「持ち家に住んでいる」の項目を選択する割合が低い(p.8、表1-1)。20代では、「持ち家に住んでいる」と「自家用車を持っている」ことを条件として選択する割合が他の年齢階級より低い(p.9、表1-2)。

1.3 イメージする「中流の暮らし」をしているか (p.9-12【図1-7~1-11】)

<過半数(55.7%)は「中流より下の暮らしをしている」、4割弱(38.4%)は「中流の暮らしをしている」と回答>

調査対象者に、イメージする「中流の暮らし」をしているかについて尋ねると、過半数(55.7%)は「中流より下の暮らしをしている」、5.9%は「中流より上の暮らしをしている」、38.4%は「中流の暮らしをしている」と回答している(p.9、図1-7)。無配偶者は有配偶者と比べ、「中流より上の暮らしをしている」と回答する割合が低く、「中流より下の暮らしをしている」と回答する割合が高い。学歴が高いほど、「中流より上の暮らしをしている」と回答する割合が高く、「中流より下の暮らしをしている」と回答する割合が低い(p.10、図1-8)。

2. 階層帰属意識 (p.12-16【図 2-1~2-5】)

＜生活水準に関する階層帰属意識では、全体の 55.3%が中間層と回答しており、学歴が高いほど中間層と回答する割合が高く、下位層と回答する割合が低い。20代と40代は、他の年齢階級と比べ、中間層と回答する割合が低く、下位層と回答する割合が高い＞

調査対象者に、「生活水準」を5つの層（「上」、「中の上」、「中の下」、「下の上」、「下の下」）に分けるとすれば、自分の生活水準はどれに入ると思うかについて尋ねると、男性の 53.4%、女性の 57.0%、全体の 55.3% は自分が中間層（「中の上」と「中の下」）に入ると回答している（p.13、図 2-1；p.14、図 2-2）。有配偶者は無配偶者と比べ、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合が高く、下位層（「下の上」と「下の下」）に入ると回答する割合が低い。学歴が高いほど自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合が高く、下位層に入ると回答する割合が低い（p.14、図 2-2）。20代と40代は、他の年齢階級と比べ、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合が低く、下位層に入ると回答する割合が高い（p.15、図 2-3）。

3. 現在の生活水準の感じ方 (p.16-18【図 3-1~3-5】)

＜現在の生活水準について、過半数（56.7%）は暮らしに余裕はないと回答＞

調査対象者に、現在の生活水準について、どのように感じているかについて尋ねると、「暮らしにかなり余裕がある」の回答割合は 3.1%、「どちらかと言えば暮らしに余裕がある」は 40.2%、「どちらかと言えば暮らしに余裕はない」は 41.8%、「暮らしに余裕は全くない」は 14.9%となっており、過半数（56.7%）は暮らしに余裕はないと回答している（p.16、図 3-1）。学歴が低いほど、「暮らしに余裕はない」と回答する割合が高い（p.17、図 3-2）。「暮らしに余裕はない」の合計（「どちらかといえば」と「全く」の合計）は、40代では 61.5%、50代では 60.7%を占め、他の年齢階級より高い（p.17、図 3-3）。就業形態別では、「暮らしに余裕はない」の合計は、非正規雇用者・フリーランスでもっとも高く（64.2%）、会社等の経営者・役員でもっとも低い（36.1%）（p.18、図 3-4）。本人の年収階級別では、年収が低いほど、「暮らしに余裕はない」と回答する割合が高くなっている（p.18、図 3-5）。

4. 将来の暮らし向きの見通し (p.18-21【図 4-1~4-5】)

＜自分の将来の暮らし向きの見通しについて、53.2%は「今の暮らし向きを維持できる」、37.2%は「今より暮らし向きは悪くなる」と回答＞

調査対象者に、将来の暮らし向きの見通しについて尋ねると、「今より暮らし向きは良くなる」の回答割合は 9.6%であり、「今の暮らし向きを維持できる」は 53.2%、「今より暮らし向きは悪くなる」は 37.2%となっている（p.19、図 4-1）。就業形態別では、「今より暮らし向きは良くなる」の割合は、非正規雇用者・フリーランスがもっとも低く、その次は無業者であり、「今より暮らし向きは悪くなる」の割合は無業者がもっとも高く、その次は非正規雇用者・フリーランスである（p.20、図 4-4）。本人の年収階級別では、年収が低いほど、「今より暮らし向きは悪くなる」と回答する割合が高くなる（p.21、図 4-5）。

5. 理想とする働き方、所得と実現するための条件 (p.21-27【図 5-1~5-11】)

＜「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」が過半数（50.5%）ともっとも高く、実現するためにもっとも必要なことは「仕事と生活の両立支援」（29.4%）が約3割ともっとも高い＞

調査対象者に、理想とする働き方、所得について尋ねると、「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」が過半数（50.5%）ともっとも高く（p.21、図 5-1）、その割合は年齢階級が高くなるほど高くなる傾向にある一方、「所得にこだわらず、負担の軽い仕事を選び続ける」、「なるべく働かず、投資などの不労所得で生活していく」の割合は年齢階級が低いほど高くなる傾向にある（p.22、図 5-3）。また、理想とする働き方を実現するためにもっとも必要なことは、「仕事と生活の両立支援」（29.4%）、「企業経営の安定」（19.7%）、「十分な社会保障制度」（17.4%）の順になっている（p.25、図 5-7）。

6. 努力に対する考え (p.27-30【図 6-1~6-5】)

＜努力さえすれば誰でも豊かになることができるかについては3分の2（65.6%）が「思わない」と回答＞

調査対象者に、日本では、努力さえすれば誰でも豊かになることができると思うかについて尋ねると、「どちらかと言うと思わない」(47.7%)、「どちらかと言うと思う」(31.5%)、「全く思わない」(17.9%)、「強く思う」(3.0%)の順となっており、「思わない計」(「どちらかと言うと思わない」と「全く思わない」の合計)は65.6%と約3分の2では努力しても豊かになれないと回答している(p.28、図6-1)。「思わない計」は年齢階級別には40代以降が高く(p.29、図6-3)、年収階級別には年収が低い階層の方が高い(p.30、図6-5)。

7. よい人生を送るための条件 (p.30-32【図7-1~7-5】)

<もっとも割合が高い「真面目に努力すること」は若い世代ほど重視しなくなっている>

調査対象者に、よい人生を送るための条件としてもっとも重要なことについて尋ねると、「真面目に努力すること」(46.1%)、「よい教育を受けられること」(16.7%)、「人脈やコネに恵まれること」(15.5%)、「景気のいい時代に生まれ育つこと」(14.8%)、「親の収入や学歴が高いこと」(6.9%)の順となっている(p.30、図7-1)。「真面目に努力すること」は年齢階級が高くなるほど高く、また、「人脈やコネに恵まれること」は年齢階級が高くなるほど低くなる傾向にある(p.31、図7-3)。

8. 親より経済的に豊かになれると思うか (p.32-36【図8-1~8-7】)

<「なれないと思う」割合が4割弱。30~40代や非正規雇用者・フリーランスで相対的に高い>

調査対象者に、親より経済的に豊かになれると思うかについて尋ねると、「なれないと思う」(36.2%)、「同じくらいの豊かさになると思う」(27.7%)、「なれると思う」(18.6%)の順となっている(p.33、図8-1)。「なれないと思う」は、年齢階級別では、20代(31.3%)から30代(41.3%)、40代(42.5%)にかけて高くなり(p.34、図8-3)、就業形態別では、非正規雇用者・フリーランス(41.8%)は、正規雇用者(34.1%)に比べて高い(p.36、図8-6)。

9. 親より経済的に豊かになれない理由 (p.36-38【図9-1、表9-1~9-3】)

<親より経済的に豊かになれない理由は、親の時代と景気が異なることが約6割でもっとも高く、給与水準の違い、生活コストの上昇、雇用形態が異なることが次ぐ>

「親より経済的に豊かになれないと思う」の回答者に、その理由について尋ねると、「親の時代と景気が異なるから」(60.9%)がもっとも高く、「親とは就業先の給与水準が異なるから」(41.9%)、「親に比べて、生活コストが上がっているから」(39.1%)、「親とは雇用形態が異なるから」(30.3%)が次ぐ(p.37、図9-1)。年齢階級別では、「親の時代と景気が異なるから」は40代(66.7%)、50代(63.5%)、30代(58.5%)、「親とは就業先の給与水準が異なるから」は30代(53.7%)、20代(50.2%)で相対的に高い(p.38、表9-2)。

10. 親より経済的に豊かになれないことの影響 (p.38-41【図10-1~10-4、表10-1~10-2】)

<親より経済的に豊かになれないと思う個人は、「日本では、努力さえすれば誰でも豊かになることができる」と考える割合が約26%と低く、「自分ひとりが活動しても社会は変わらない」と考える割合も5割弱と高い>

「日本では、努力さえすれば誰でも豊かになることができると思うか」への回答傾向についてみると、「親より経済的に豊かになれると思う」と回答した個人では、「強く思う」が5.4%、「どちらかと言うと思う」が37.8%であるのに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」と回答した個人では、「強く思う」が1.6%、「どちらかと言うと思う」が24.4%と相対的に低く、「どちらかと言うと思わない」(48.9%)、「全く思わない」(25.3%)の割合が高い(p.39、図10-1)。また、「親より経済的に豊かになれると思う」個人では、「社会のためになる活動ならば、参加したい」が54.1%であるのに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」個人では、その割合は35.3%と低く、「自分ひとりが活動しても社会は変わらない」(46.1%)、「社会の変化に対して関心がない」(18.6%)の割合が相対的に高い(p.40、図10-3)。

I 調査・研究の概要

1. 調査の趣旨・目的

日本においては、長期に渡る経済の停滞とともに賃金の伸びも低い状態が続き¹、それとともに世帯の所得分布において中央値の水準が低下する形での中間所得層（中間層）の減少、低所得層の増加が懸念されている²。

所得指標で計測した中間層の縮小は、厚生労働省「国民生活基礎調査」と総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」を用いた分析のいずれからも確認されている。内閣府が「全国家計構造調査」と「全国消費実態調査」を用いて行った1994年と2019年の所得階級ごとの世帯分布の比較³によれば、この25年間における中間所得層世帯の減少と低所得層世帯の割合の増加が確認されている⁴。また、田中（2020）では、「国民生活基礎調査」の個票データを用いて、所得域を各年で設定した場合と1985年の所得域で固定した場合のいずれの計測方法を用いても、1985年から2015年の中間層規模の縮小が観察している。

日本の所得環境がこのような状況にある中で、日本放送協会（NHK）と独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）は、人々の暮らし向きの様子や中流に関するイメージ、社会に関する考え方などを把握するため、「暮らしと意識に関するNHK・JILPT共同調査」を実施した。調査を通じて、1) 若い世代ほど親より経済的に豊かになれるのか、2) 親より経済的に豊かにならないことが社会的にどのような負の影響を与えるのか、3) かつて「一億総中流」という言葉があったが、人々は何を持って中流の暮らしと考えているのか、4) 年齢、学歴、性別などの個人属性別にみて、イメージする「中流の暮らし」と実際の暮らしにどのような乖離があるのか、5) 生活水準を指標にした場合、人々は自分がどの階層にあると考えているのか等についての実態把握を行った。本資料により、調査から得られた結果の一部を速報として紹介する⁵。

¹ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 基礎資料集 (p.2) によると、先進国の1人あたり実質賃金が、1991年から2019年にかけて、英国は1.48倍、米国は1.41倍、フランスとドイツは1.34倍に上昇しているのに対して、日本は1.05倍にとどまる。

(https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf)

² 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) においては、「II. 新しい資本主義を実現する上での考え方」の中で「分厚い中間層の形成は、民主主義の健全な発展にとって重要であり、新たな資本主義における経済社会の主要な担い手である中間層が潤うことで、格差の拡大と固定化による社会の分断を回避し、サステナブルな経済社会を実現できる。」としている。

(https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf)

³ 資料出所：内閣府経済財政諮問会議令和4年第2回諮問会議資料4-1 (<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2022/0303/agenda.html>)

⁴ 具体的には、全世帯再分配前所得の中央値は、1994年には550万円だったものの、2019年には372万円に低下した。再分配後の所得の中央値は509万円から374万円に低下した。この25年間における所得分布の構造変化は、65歳以上の高齢者世帯の増加(20%→36%)と単身世帯の増加(26%→38%)から影響を受けていることも考えられるが、世帯主年齢の年齢階級ごとに所得分布の変化を確認しても、すべての年齢階級における所得の中央値の低下と再分配前の55～64歳のグループを除き、各年齢階級における低所得世帯の増加が確認された。

⁵ 調査結果については今後詳細な二次分析等を行い、改めて公表する予定である。また、本資料で示す%は、すべて小数点第2位を四捨五入した結果であり、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

2. 本調査の実施方法

調査対象の抽出

本調査は、日本における20～69歳の男女を対象にしている。サンプル抽出では、「国勢調査」(2020)の性別、年齢、就業形態、居住地域の構造に比例するように行った。具体的に、性別×年齢階級(5階級)×就業形態(正規・非正規・自営業等・無業の4区分)×居住地域(8ブロック)の320セルで、サンプルの割り付けを行った。

調査方法

調査会社の登録モニターを対象としたWEB調査

調査時期

2022年7月29日～2022年8月1日、2022年8月1日現在の状況について調査している。

有効回答数

5,370人

調査項目

本調査の調査項目を大まかに示すと、性別、年齢、居住都道府県、婚姻状態、就学状態と学歴、卒業(予定)年、就業状態、職業、雇用形態、現職に関する考え方、年収(本人、配偶者、世帯)、結婚意欲、子ども数、理想の子ども数、イメージする「中流の暮らし」、イメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収、暮らし向きの様子、15歳時の家庭の状況、経済的豊かさに関する親との比較、階層帰属意識、消費スタイル、今後の生活に関する考え、よい人生を送るための条件、理想とする働き方、努力と豊かさとの関係に関する考え方、社会的に成功している人への感情、社会への関わり方に対する考えとなる。

II 調査結果の概要

1. イメージする「中流の暮らし」について

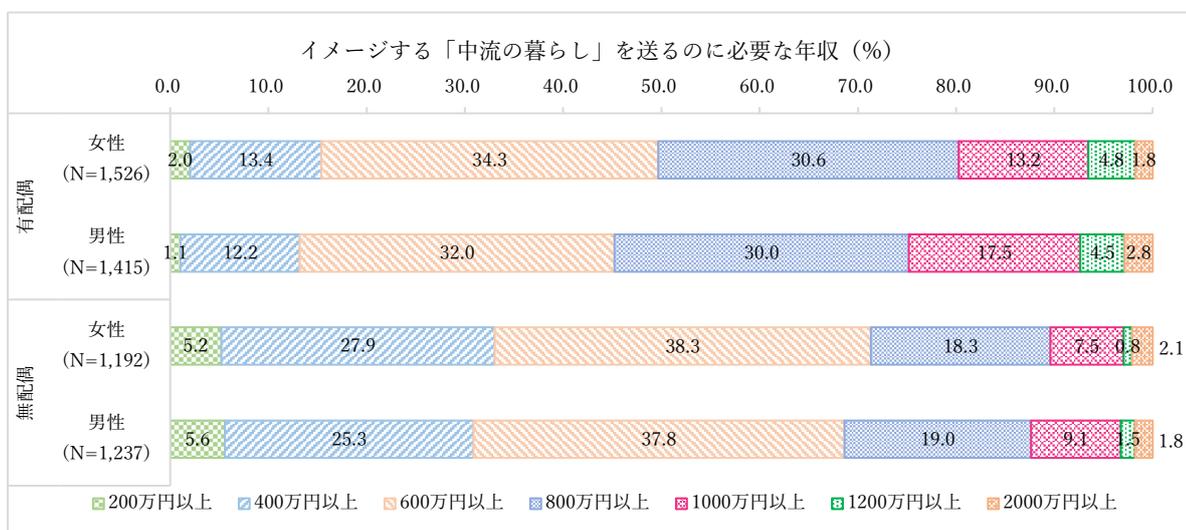
中流とは何かについて、人によってその定義が異なるが、本調査では、イメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収、イメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件、回答者自身がイメージする「中流の暮らし」をしているかを尋ねることによって、人々の中流に関する認識と暮らし向きの様子を把握した。

1.1 イメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収

イメージする「中流の暮らし」を送るには、少なくともどれぐらいの年収が必要なのかを、有配偶者には夫婦合計年収、無配偶者（未婚、離別・死別）には個人の年収について尋ねると⁶、有配偶者は「600万円以上」と「800万円以上」、無配偶者は「400万円以上」と「600万円以上」の категорияに回答が集中し、各々「600万円以上」の割合がもっとも高くなっている（図1-1）。

性別にみると、女性は男性より低い年収階級を選択する傾向がある。具体的には、有配偶者では、女性の19.7%、男性の24.8%は、イメージする「中流の暮らし」を送るには1000万円以上（「1200万円以上」などを含めた割合の合計）の年収が必要と回答している。無配偶者では、女性の28.7%、男性の31.4%は、イメージする「中流の暮らし」を送るには800万円以上（「1000万円以上」などを含めた割合の合計）の年収が必要と回答している。

図1-1 性、配偶状態別にみたイメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収



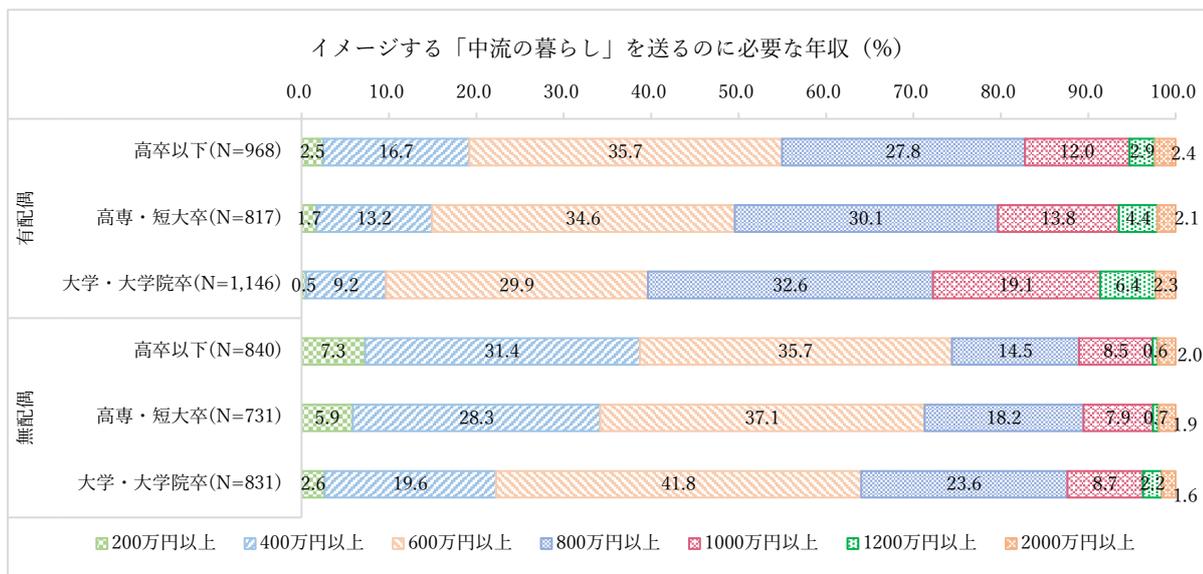
イメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を学歴⁷別にみると、学歴が高いほど、必要な年

⁶ 所得の観点から中流、あるいは中間層を把握する場合、中位所得の倍率を用いて中間層の所得域を決定することが多い。例えば、田中（2020）は、等価可処分所得の中央値の0.75~1.25, 1.5, 1.67, 2.0, 3.0倍の範囲を中間層の所得域と設定した場合、総人口のうち中間層の人口が占める割合を計測し、その時系列推移を考察した。中間層の所得域の下限と上限を同時に調査することが難しいため、本調査では、下限値について調査した。

⁷ 学歴の作成に、就学状態の情報も利用した。具体的に、専門学校、短大・高専に通学中・中退の場合、最終学歴を「高

収を高く設定する傾向があることが確認された（図1-2）。有配偶者では、高卒以下の17.3%、高専・短大卒の20.3%、大学・大学院卒の27.7%は、イメージする「中流の暮らし」を送るのに1000万円以上（「1200万円以上」などを含めた割合の合計）の年収が必要と回答している。無配偶者では、高卒以下の25.6%、高専・短大卒の28.7%、大学・大学院卒の36.0%は、イメージする「中流の暮らし」を送るのに800万円以上（「1000万円以上」などを含めた割合の合計）の年収が必要と回答している。

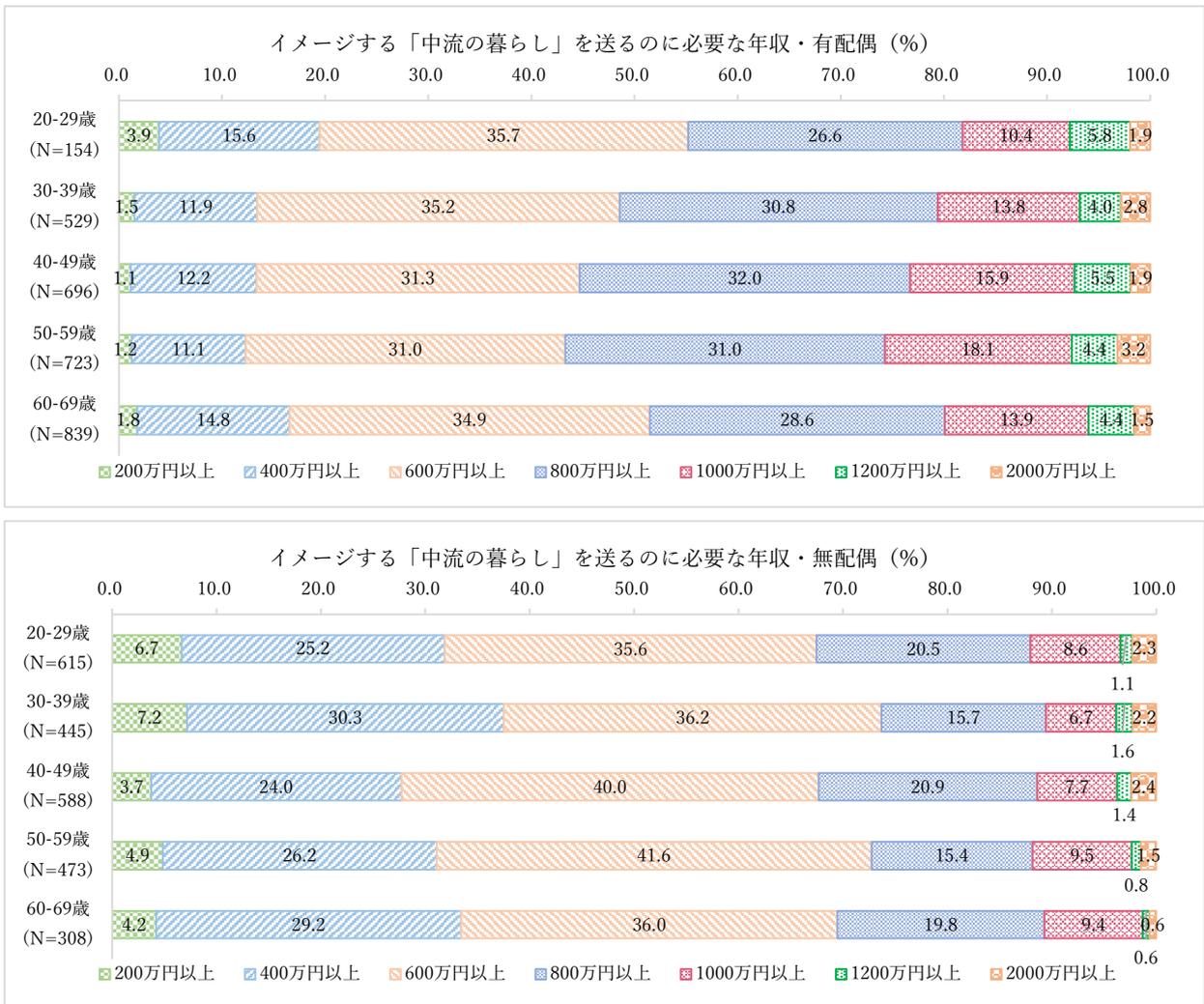
図1-2 学歴、配偶状態別にみたイメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収



イメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を年齢階級別に見ると、有配偶者では、20代から50代までは、年齢階級の上昇に伴い、必要な年収を高く設定する傾向があるのに対して、無配偶者では、年齢階級による傾向は見られなかった（図1-3）。日本の平均的な賃金プロファイルでは、年齢の上昇に伴い賃金が上昇しており、有配偶者では、イメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を回答する際に、自分と同じ年齢グループの他の個人の所得水準も意識して回答する可能性があると考えられる。年齢階級別の無配偶者の回答は、年齢による特徴が見られなかった理由について、無配偶者の個人属性は、「中流の暮らし」を送るのに必要な年収の判断に影響を与えるその他の要素のばらつきが有配偶者より大きい可能性があると考えられる。

卒以下」、大学に通学中・中退の場合、最終学歴を「高専・短大卒」、大学院に通学中・中退の場合、最終学歴を「大学卒」とみなしている。

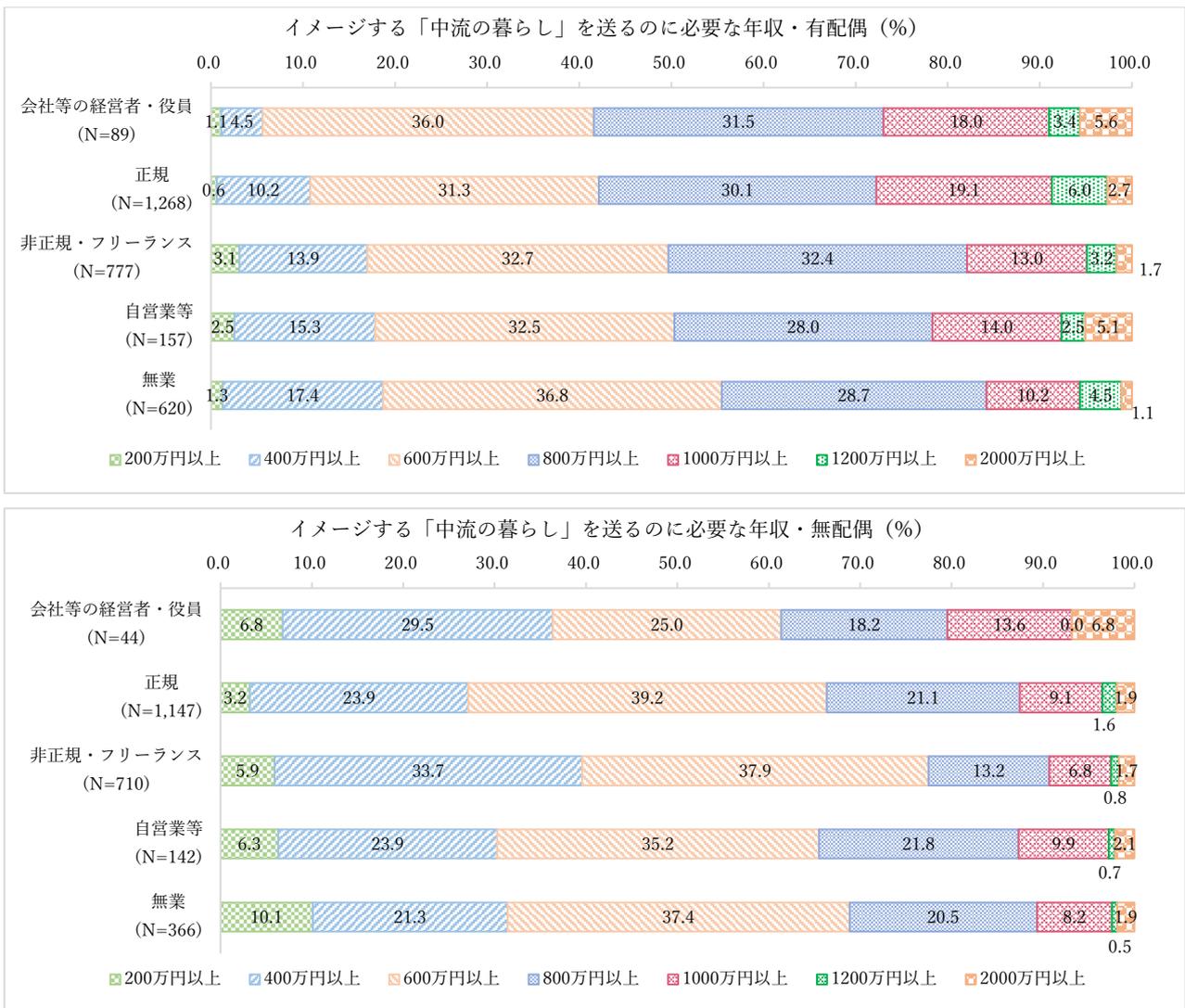
図1-3 年齢階級別にみたイメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収



次に、会社等の経営者・役員、正規雇用労働者（以下、正規雇用者）、非正規雇用労働者・フリーランス（以下、非正規雇用者・フリーランス）、自営業者等、無業者の就業形態別⁸にイメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を確認する（図1-4）。有配偶者では、正規雇用者の27.8%、会社等の経営者・役員の27.0%、自営業者等の21.7%、非正規雇用者・フリーランスの17.9%、無業者の15.8%は、1000万円以上（「1200万円以上」などを含めた割合の合計）の年収が必要と回答している。無配偶者では、会社等の経営者・役員の38.6%、自営業者等の34.5%、正規雇用者の33.7%、無業者の31.1%、非正規雇用者・フリーランスの22.5%は800万円以上（「1000万円以上」などを含めた割合の合計）の年収が必要と回答している。

⁸ 非正規雇用者・フリーランスには契約社員、アルバイト・パートタイマー、派遣社員、嘱託、会社と雇用関係のない在宅就労・内職、委託労働・請負（雇用関係にない者）、自営業者等には自営業主（飲食店・卸小売店・農業等）、自由業者（医者・弁護士・会計士・税理士・作家等）、家族従業者（飲食店・卸小売店・農業等の家族従業者）を含む。さらに、就業形態に関して、「その他」と回答したサンプルは分類不能のため集計から除外した。就業形態別の集計における合計サンプルは5,320人となる。

図1-4 就業形態別にみたイメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収

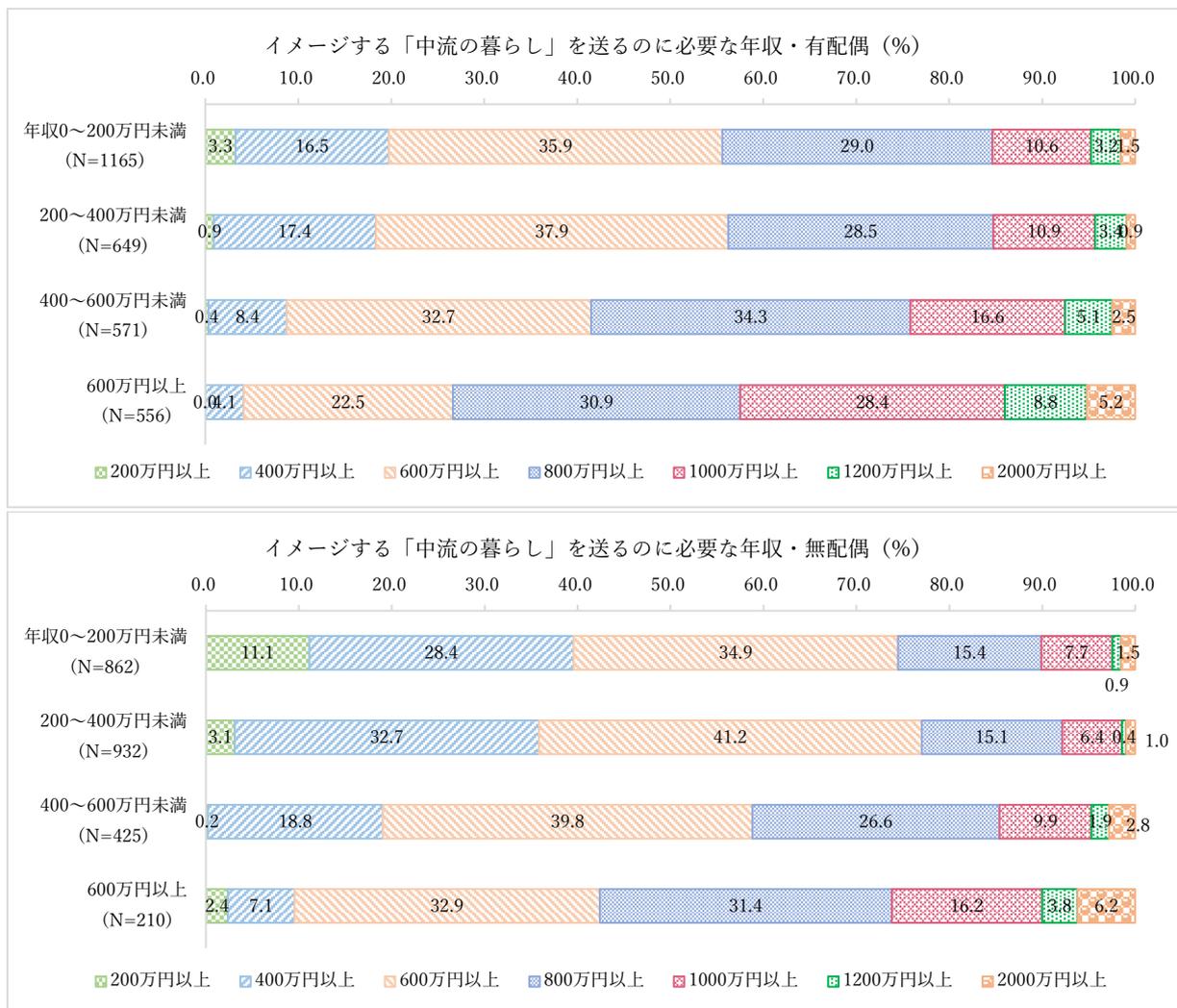


最後に、本人の昨年の仕事による税込み年収⁹の階級別に、「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を確認する(図1-5)。有配偶者では、1000万円以上が必要と回答する割合の合計は、昨年の年収200万円未満のグループでは15.4%、200~400万円未満のグループでは15.3%、400~600万円未満のグループでは24.2%、600万円以上のグループでは42.4%である。年収200万円未満と200~400万円未満のグループの間にはあまり差がなく、この2つのグループと年収400~600万円未満や600万円以上のグループとの差が大きい。無配偶者では、800万円以上が必要と回答する割合の合計は、年収200万円未満のグループでは25.5%、200~400万円未満のグループでは23.0%、400~600万円未満のグループでは41.2%、600万円以上のグループでは57.6%である。無配偶者の年収が200万円以上のグループに関して、年収が高いほど、「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を高く設定する傾向がある。年収200万円未満の無配偶者のグループに関して、親との同居などで親の暮らし向きを参照にして「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を回答している個人が含まれている可能性があるため、200~400万円未満のグル

⁹ 昨年(1月~12月)の仕事の収入、複数の仕事を持つ場合、その総額について調査している。また、税金、社会保険料などが差し引かれる前の金額について調査している。

ープより「中流の暮らし」を送るのに必要な年収を高く設定する個人の割合が高いことになっていると推測する。

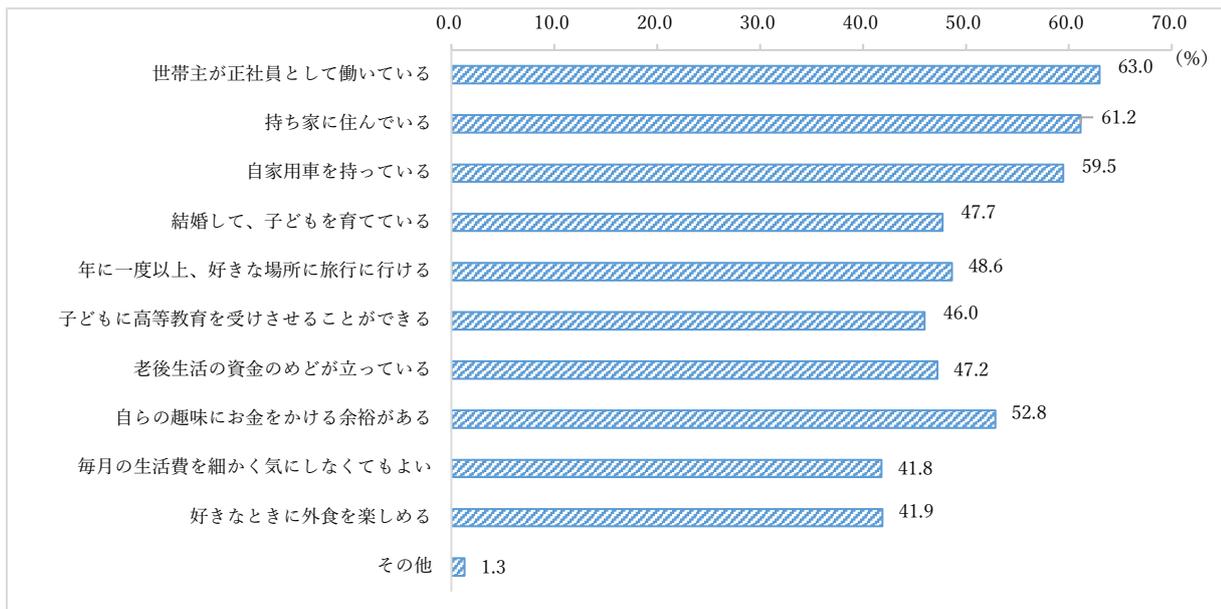
図1-5 本人の年収階級別にみたイメージする「中流の暮らし」を送るのに必要な年収



1.2 イメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件

本調査では、人々のイメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件について、図1-6が示す11項目を用いて複数回答方式で尋ねた。11項目の中で、「世帯主が正社員として働いている」(63.0%)がもっとも多く選択されており、次いで「持ち家に住んでいる」(61.2%)、「自家用車を持っている」(59.5%)の順となっている。他にも、「自らの趣味にお金をかける余裕がある」(52.8%)が多く選択されている。

図1-6 イメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件（複数回答）



性別にイメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件を確認すると、11項目のうち、「結婚して、子どもを育てている」と「その他」の項目を除き、残りのすべての項目において、女性は男性より割合が高くなっている（表1-1）。学歴別に見ると、学歴が高いほど、「世帯主が正社員として働いている」、「結婚して、子どもを育てている」、「子どもに高等教育を受けさせることができる」などの項目を選択する割合が高く、「持ち家に住んでいる」の項目を選択する割合が低い。

表1-1 性、学歴別にみたイメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件（複数回答）

イメージする「中流の暮らし」	性別		学歴		
	女性	男性	高卒以下	高専短大卒	大学・大学院卒
世帯主が正社員として働いている	66.2	59.7	58.2	64.0	66.9
持ち家に住んでいる	64.8	57.5	63.2	61.6	59.3
自家用車を持っている	62.8	56.0	59.1	61.1	58.8
結婚して、子どもを育てている	47.4	48.1	44.1	46.7	52.3
年に一度以上、好きな場所に旅行に行ける	54.5	42.7	44.8	49.9	51.5
子どもに高等教育を受けさせることができる	50.7	41.1	37.2	45.7	54.7
老後生活の資金のめどが立っている	52.1	42.3	45.1	48.0	48.8
自らの趣味にお金をかける余裕がある	55.9	49.7	49.8	54.9	54.4
毎月の生活費を細かく気にしなくてもよい	46.8	36.7	39.8	43.6	42.6
好きなきに外食を楽しめる	47.7	35.9	38.2	44.7	43.0
その他	1.1	1.4	1.6	1.3	0.9
サンプルサイズ	2,718	2,652	1,808	1,548	1,977

年齢階級別に、イメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件を見ると、30代と40代では、「世帯主が正社員として働いている」ことを選択する割合が高く（それぞれ67.7%と67.5%）、60代では、引退

過程の年齢層であることもあり、「世帯主が正社員として働いている」ことを選択する割合が低い（表1-2）。もう1つ特徴的なのは、20代では、「持ち家に住んでいる」と「自家用車を持っている」ことを選択する割合が他の年齢階級より低い。年齢階級による差をみると、60代の72.5%は持ち家を選択しているのに対して、20代ではその割合は49.5%しかなく、両者では23%ポイントの差が開いている。「自家用車を持っている」ことについて、30代の59.3%、40代の59.8%、50代の62.4%、60代の62.8%は選択しているが、20代ではその割合は49.5%にとどまっている。

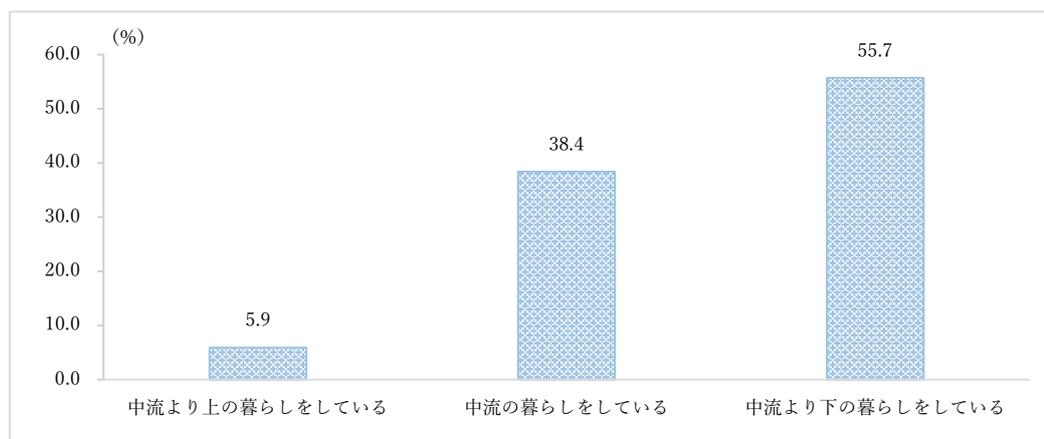
表1-2 年齢階級別にみたイメージする「中流の暮らし」に当てはまる条件（複数回答）

イメージする「中流の暮らし」	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
世帯主が正社員として働いている	63.5	67.7	67.5	64.0	52.5
持ち家に住んでいる	49.5	57.5	59.4	62.5	72.5
自家用車を持っている	49.5	59.3	59.8	62.4	62.8
結婚して、子どもを育てている	50.1	53.0	47.5	45.4	44.4
年に一度以上、好きな場所に旅行に行ける	45.1	51.6	49.4	46.0	50.4
子どもに高等教育を受けさせることができる	38.8	46.0	45.7	45.4	51.8
老後生活の資金のめどが立っている	32.2	43.4	46.1	47.6	61.4
自らの趣味にお金をかける余裕がある	47.6	51.2	52.6	52.2	58.8
毎月の生活費を細かく気にしなくてもよい	33.6	40.9	41.6	40.6	49.7
好きなときに外食を楽しめる	39.0	45.1	41.9	40.8	42.2
その他	1.6	1.5	1.0	1.3	1.1
サンプルサイズ	769	974	1,284	1,196	1,147

1.3 イメージする「中流の暮らし」をしているか

あなたは、あなたがイメージする「中流の暮らし」をしているかについて尋ねると、調査回答者の55.7%は「中流より下の暮らしをしている」、5.9%は「中流より上の暮らしをしている」、38.4%は「中流の暮らしをしている」と回答している（図1-7）。

図1-7 イメージする中流の暮らしをしているか

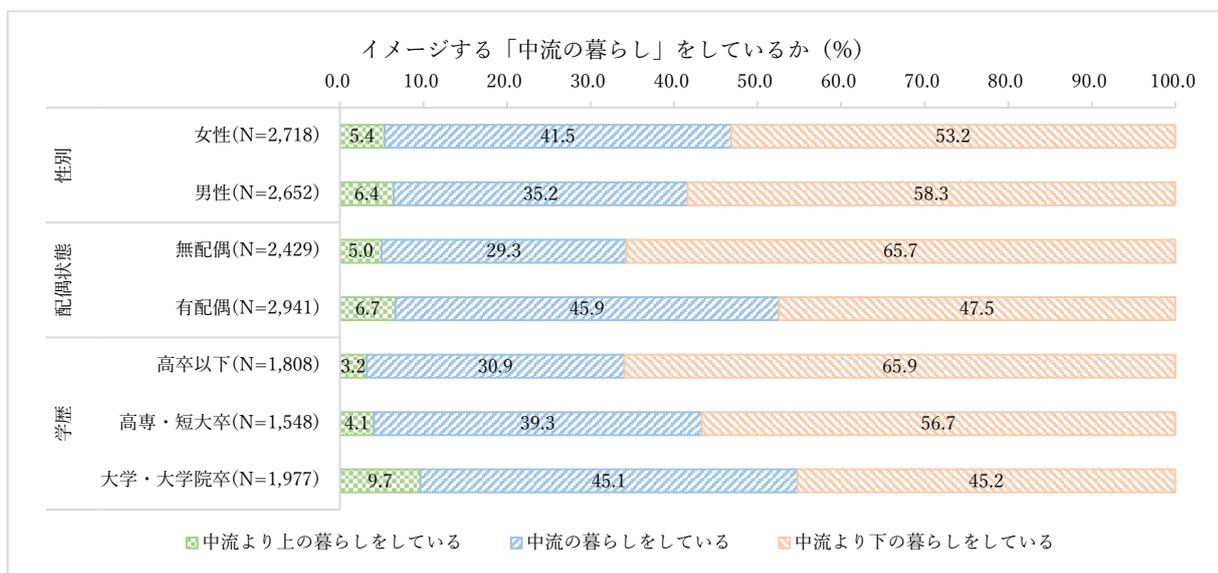


性別にイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答を確認すると、男性の6.4%、女性の5.4%は

「中流より上の暮らしをしている」、男性の 58.3%、女性の 53.2%は「中流より下の暮らしをしている」と回答している（図 1－8）。中流より上の暮らしと下の暮らしをしていると回答する割合のいずれも男性は女性より高い。配偶状態別に見ると、無配偶者は有配偶者と比べ、「中流より上の暮らしをしている」と回答する割合が低く、「中流より下の暮らしをしている」と回答する割合が高い。

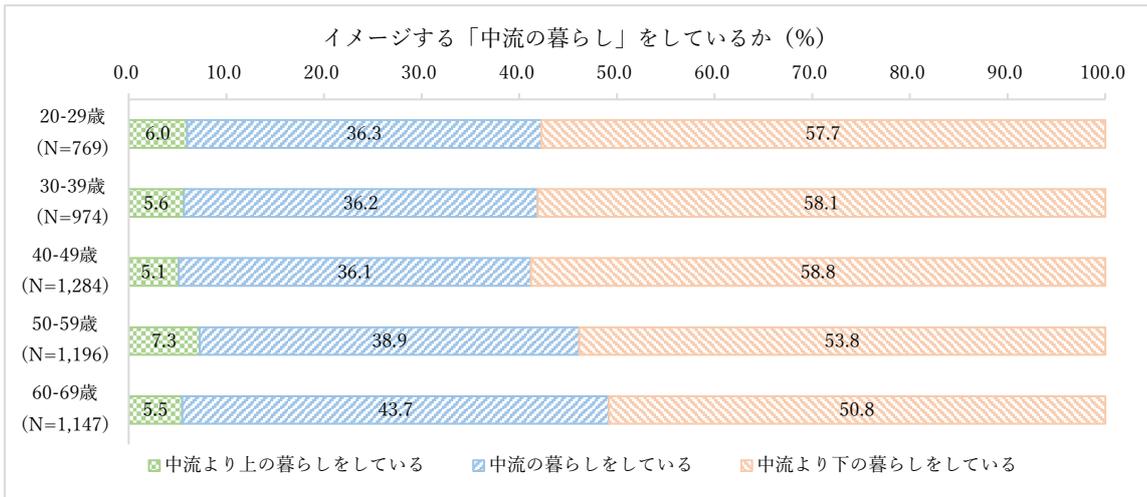
学歴別に見ると、学歴が高いほど、「中流より上の暮らしをしている」と回答する割合が高く、「中流より下の暮らしをしている」と回答する割合が低い。具体的には、大学・大学院卒の 9.7%、高専・短大卒の 4.1%、高卒以下の 3.2%は、「中流より上の暮らしをしている」と回答しており、高卒以下と大学・大学院卒では 6.5%ポイントの差が開いている。さらに、高卒以下の 65.9%、高専・短大卒の 56.7%、大学・大学院卒では 45.2%は、「中流より下の暮らしをしている」と回答しており、高卒以下と大学・大学院卒では 20.7%ポイントの差が開いている。

図 1－8 性、配偶状態、学歴別にみたイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答



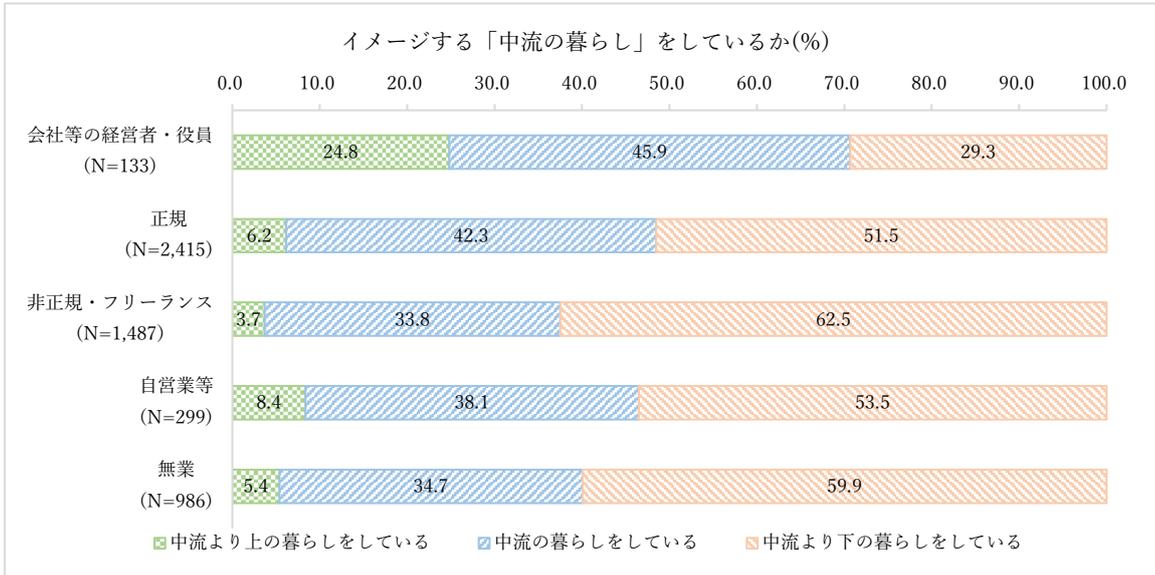
年齢階級別にイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答を見ると、20代の 57.7%、30代の 58.1%、40代の 58.8%、50代の 53.8%、60代の 50.8%は「中流より下の暮らしをしている」と回答しており、60代の割合がもっとも低い（図 1－9）。さらに、20代の 6.0%、30代の 5.6%、40代の 5.1%、50代の 7.3%、60代の 5.5%は「中流より上の暮らしをしている」と回答しており、年齢階級による差が小さく、50代の割合がもっとも高い。

図1-9 年齢階級別にみたイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答



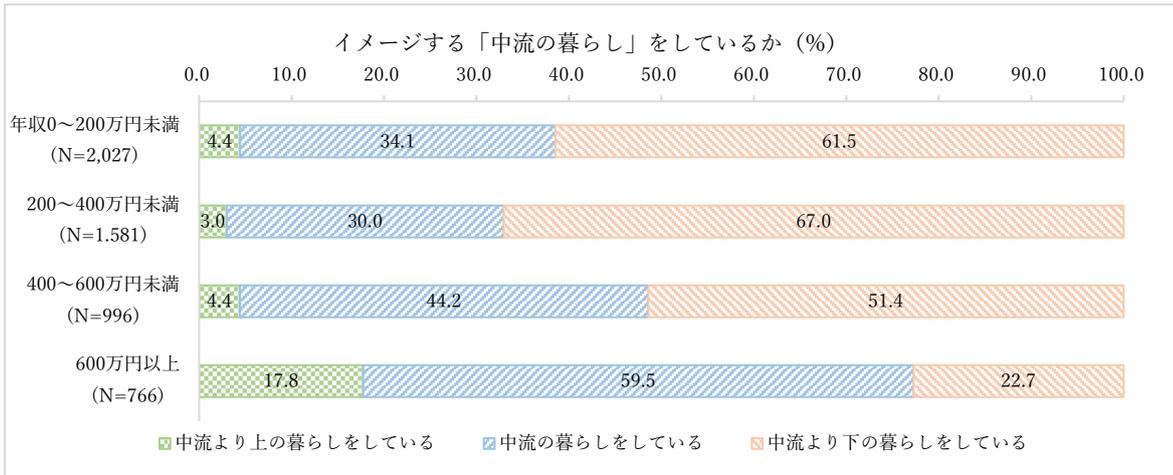
就業形態別にイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答をみると、「中流より上の暮らしをしている」と回答する割合は、会社等の経営者・役員（24.8%）がもっとも高く、非正規雇用者・フリーランス（3.7%）がもっとも低い。「中流より下の暮らしをしている」と回答する割合は、非正規雇用者・フリーランス（62.5%）がもっとも高く、会社等の経営者・役員（29.3%）がもっとも低い（図1-10）。

図1-10 就業形態別にみたイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答



最後に、本人の昨年の仕事による税込み年収別にイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答を見ると、「中流より下の暮らしをしている」と回答する割合は、年収200～400万円のグループがもっとも高く（67.0%）、年収600万円以上のグループがもっとも低い（22.7%）。「中流より上の暮らしをしている」と回答する割合は年収600万円以上のグループがもっとも高く（17.8%）、年収200～400万円未満のグループがもっとも低い（3.0%）。

図1-11 本人の年収階級別にみたイメージする「中流の暮らし」をしているかの回答



2. 階層帰属意識

階層帰属意識に関しては、社会学者の研究グループである社会階層と社会移動調査研究会が実施する「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」¹⁰において、継続的に調査されている。本調査において、SSM 調査の調査項目を参照して、階層帰属意識について調査してみた。具体的には、日本の中で「生活水準」を5つの層に分けるとすれば、あなた自身の生活水準は、次のどれに入ると思うかの質問において、「上」、「中の上」、「中の下」、「下の上」、「下の下」、「分からない」の6つの選択肢を設けた¹¹。SSM 調査において、「日本の社会全体を5つの層に分けるとすれば」との記述を使っており、本調査では、「日本の中で生活水準を5つの層に分けるとすれば」との記述を利用している。「社会全体」という記述を用いる場合、何をもって5つの層に分けているのかを曖昧なままにしている面があると懸念し、本調査では、「生活水準」に着目して階層について調査した。さらに、SSM 調査は、面接法と留置き法の両方を用いる調査であり、本調査は、調査会社の登録モニターを対象としたWEB 調査である。両調査の設問の表現と調査方法の違いが回答に影響を与える可能性は否めないが、似ている質問項目として、ここでは、その結果について比較を行う。

「中の上」と「中の下」の合計、いわゆる中間層の割合は、SSM 調査の20~69歳の男性回答者について集計した場合、1975年調査では76.4%、1985年調査では71.4%、1995年調査では72.3%となっており、いずれも7割を上回っている。2005年調査になると55.2%までに下落し、自分が中間層に入ると考える個人の割合の低下が見られた。ただし、2015年調査では、中間層の割合は73.6%に上昇した(図2-1)。本調査において、同じ年齢層で、生活水準について中間層と自己評価した割合は男性では53.4%、男女計では55.3%となっている。女性は男性より、自分が中間層に入ると考える割合は若干高いことが伺える。本調査は2022年7月末~8月初めに調査しており、調査時期は、SSM 調査の2015年調査に近

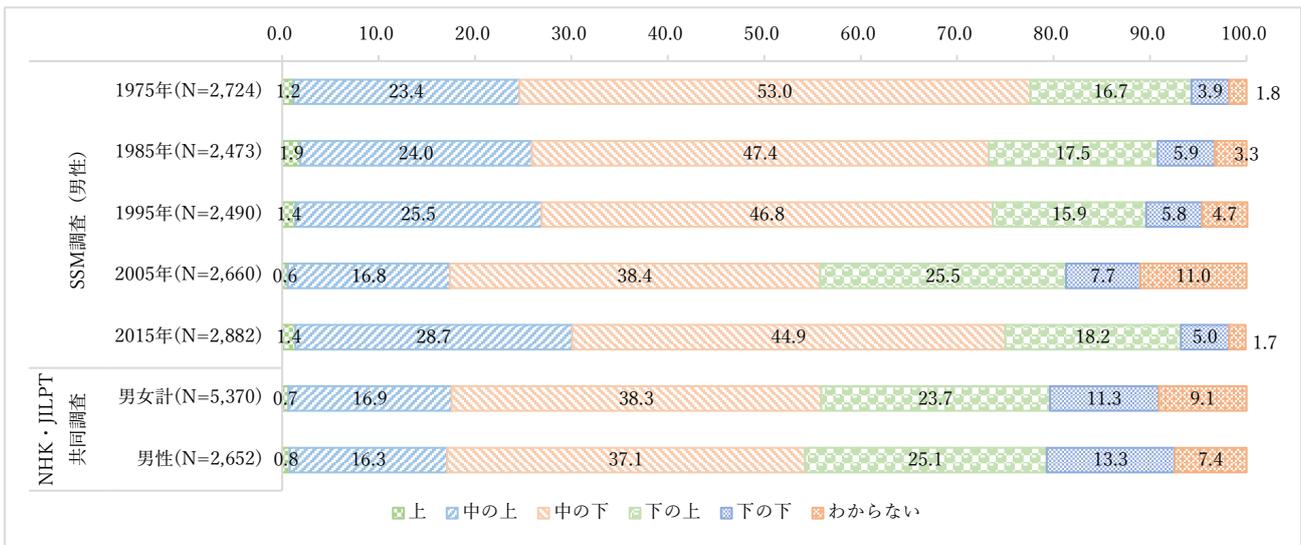
¹⁰ SSM 調査は第1回のみ日本社会学会によって実施されている。1955年以来、10年ごとに調査が実施されている。社会階層や不平等、社会移動、職業、教育、社会意識などを主な調査内容としている。当初は男性のみが調査対象であったが、1985年以降は女性も対象となっている。2005年調査まで、調査対象者の上限年齢は69歳であったが、2015年調査では79歳へと引き上げられた。

¹¹ SSM 調査においては、「かりに現在の日本の社会全体を5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思うか」と尋ねている。選択肢の設定は本調査と同じである。

いが、結果はむしろ 2005 年調査に近い。

上位層と自己評価した割合（「上」の割合）は、SSM 調査の 1975 年調査、1985 年調査、1995 年調査、2015 年調査では 2%未満であり、2005 年調査では 1%未満である。本調査においては、男女計と男性サンプルについての集計のいずれも 1%未満である。下位層（「下の上」と「下の下」の合計）と自己評価した割合は、SSM 調査の 1975 年調査では 20.6%、1985 年調査では 23.4%、1995 年調査では 21.7%、2005 年調査では 33.2%、2015 年調査では 23.2%である。本調査における下位層の割合は男女計では 35.0%、男性では 38.3%であり、SSM 調査のいずれの調査年よりも高い。

図 2 - 1 SSM 調査と比較した階層帰属意識の分布



注：1) SSM 調査の 1975 年～2005 年の集計結果は神林(2015)より引用。2015 年の集計結果は JILPT 研究員森山智彦が SSM 調査の個票データを用いて作成。NHK・JILPT 共同調査の集計結果は筆者が作成。

2) 両調査とも年齢 20～69 歳について集計。

3) SSM 調査は社会階層帰属意識、本調査は生活水準に関する階層帰属意識について調査している点に注意されたい。また、SSM 調査は、面接法と留置き法の両方を用いる調査であり、本調査は、調査会社の登録モニターを対象とした WEB 調査である。

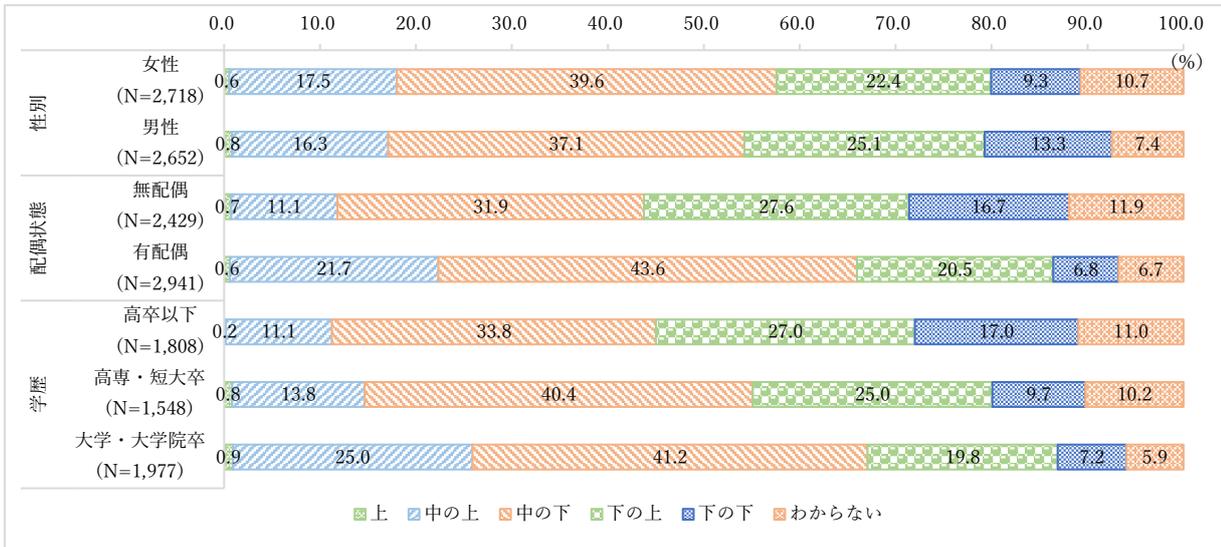
性別に階層帰属意識の分布を見ると、女性は男性と比べ、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合が高く、自分が下位層に入ると回答する割合が低い。具体的には、女性の 57.0%は自分の生活水準が中間層、31.7%は自分の生活水準が下位層に入ると回答しているのに対して、男性の 53.4%は自分の生活水準が中間層、38.3%は自分の生活水準が下位層に入ると回答している（図 2 - 2）。

配偶状態別に見ると、有配偶者は無配偶者と比べ、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合が高く、下位層に入ると回答する割合が低い。しかも、両者の差は大きく開いている。有配偶者の 65.4%は自分の生活水準が中間層、27.3%は自分の生活水準が下位層に入ると回答しているのに対して、無配偶者の 43.0%は自分の生活水準が中間層、44.3%は自分の生活水準が下位層に入ると回答している。

学歴別に見ると、学歴が高いほど自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合が高く、自分の生活水準が下位層に入ると回答する割合が低い。高卒以下の 44.9%、高専・短大卒の 54.3%、大学・大学院卒の 66.2%は自分の生活水準が中間層に入ると回答し、高卒以下の 44.0%、高専・短大卒の 34.7%、大学・

大学院卒の 27.0%は自分の生活水準が下位層に入ると回答している。

図 2 - 2 性、配偶状態、学歴別にみた生活水準に関する階層帰属意識の分布

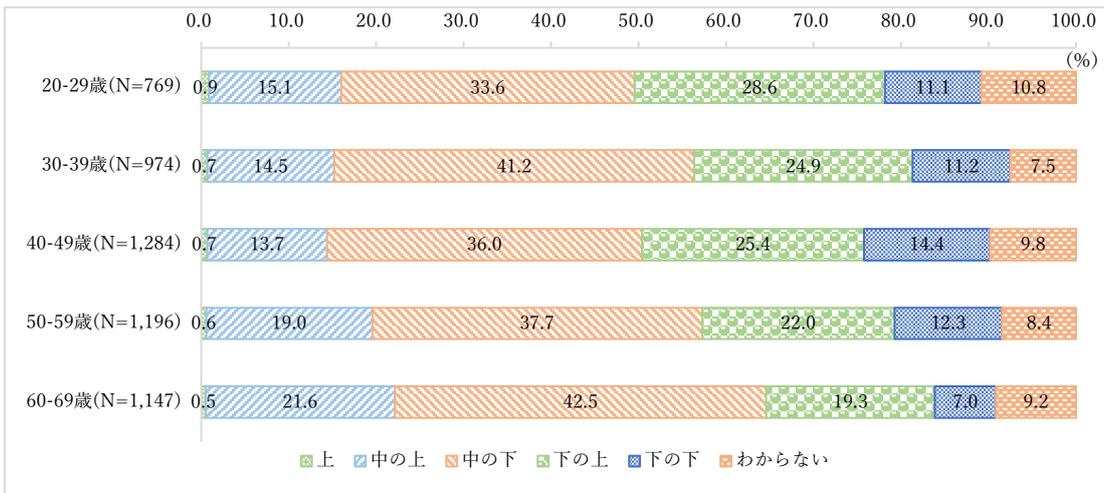


年齢階級別に生活水準に関する階層帰属意識の分布をみると、20代と40代は、他の年齢階級と比べ、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合（それぞれ 48.6%と 49.7%）が低く、自分の生活水準が下位層に入ると回答する割合（それぞれ 39.7%と 39.8%）が高いという特徴がある。また、60代では、自分の生活水準を中間層に入ると回答する割合（64.1%）がもっとも高く、自分の生活水準が下位層に入ると回答する割合（26.2%）がもっとも低い（図 2 - 3）。一般的には、賃金は就業経験年数に応じて上昇するため、20代は他の年齢階級より平均的に賃金が低いことが該当年齢層の生活水準に関する階層帰属意識の判断に影響を与えている可能性がある」と推測する。40代では中間層と自己評価した割合が低いことについて、ライフステージで考えて、子どもの教育や住宅ローンの返済など様々な出費が多い年齢階級であることやいわゆる就職氷河期世代¹²に相当する年齢階級であることが回答に影響を与えている可能性がある」と考える。60代では中間層と自己評価した割合が高いことについて、この世代は青少年期に日本経済のバブル崩壊前の高成長期を経験し、自分の親や自分の子どもの頃より経済的にいい暮らしを送っている個人が多く、自分の現在の生活水準に満足している個人が多いと考えられる。こうしたことは、生活水準に関する階層帰属意識の回答に反映している可能性がある」と推測する。

¹² 一般的に「バブル崩壊後の1990～2000年代、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った方々」のことを「就職氷河期世代」と呼んでいる。就職氷河期対策について、政府は「就職氷河期世代支援プログラム」（経済財政運営と改革の基本方針2019（2019年6月21日閣議決定）に記載）を策定し、それを踏まえた「就職氷河期世代支援に関する行動計画2021」（2021年12月24日取りまとめ）に基づき、相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援に取り組んでいる。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/shushoku_hyogaki_shien.html)

図 2 - 3 年齢階級別にみた生活水準に関する階層帰属意識の分布



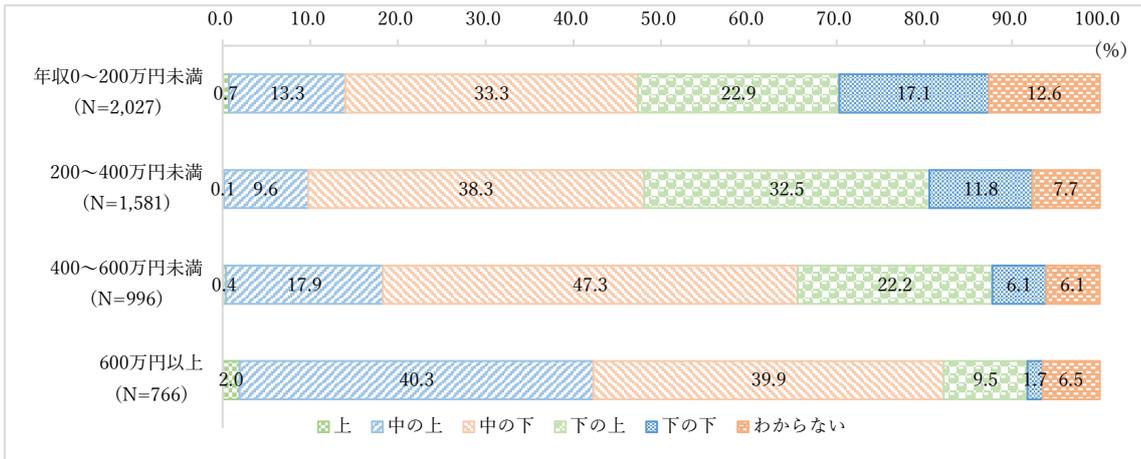
就業形態別に生活水準に関する階層帰属意識の分布をみると、非正規雇用者・フリーランスでは、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合（47.4%）がもっとも低く、自分の生活水準が下位層に入ると回答する割合（40.9%）がもっとも高い（図 2 - 4）。会社等の経営者・役員は、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合（74.4%）がもっとも高く、自分の生活水準が下位層に入ると回答する割合（15.8%）がもっとも低い。

図 2 - 4 就業形態別にみた生活水準に関する階層帰属意識



最後に、本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別に生活水準に関する階層帰属意識の分布をみると、本人の年収が高いほど、自分の生活水準が中間層に入ると回答する割合が高く、下位層に入ると回答する割合が低い（図 2 - 5）。

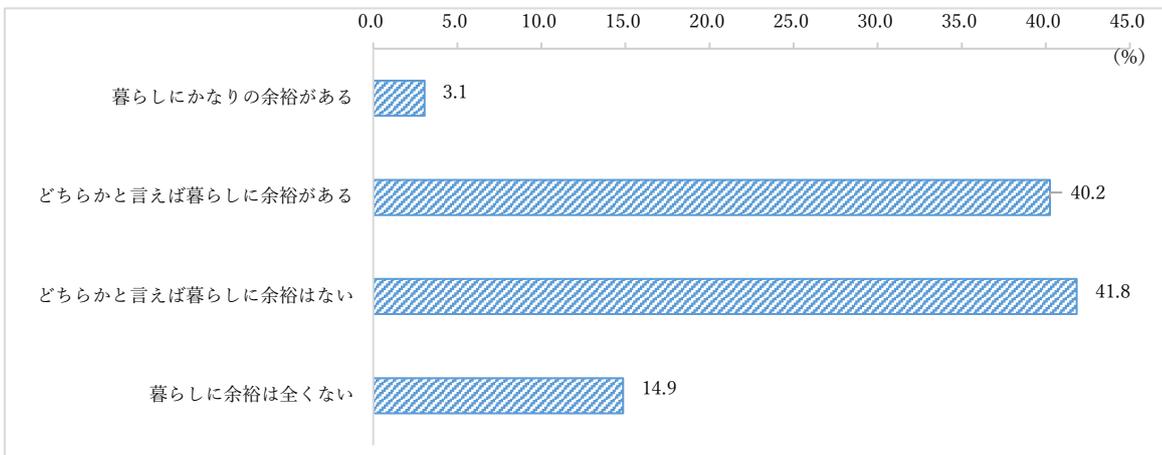
図 2 - 5 本人の年収階級別にみた生活水準に関する階層帰属意識の分布



3. 現在の生活水準の感じ方

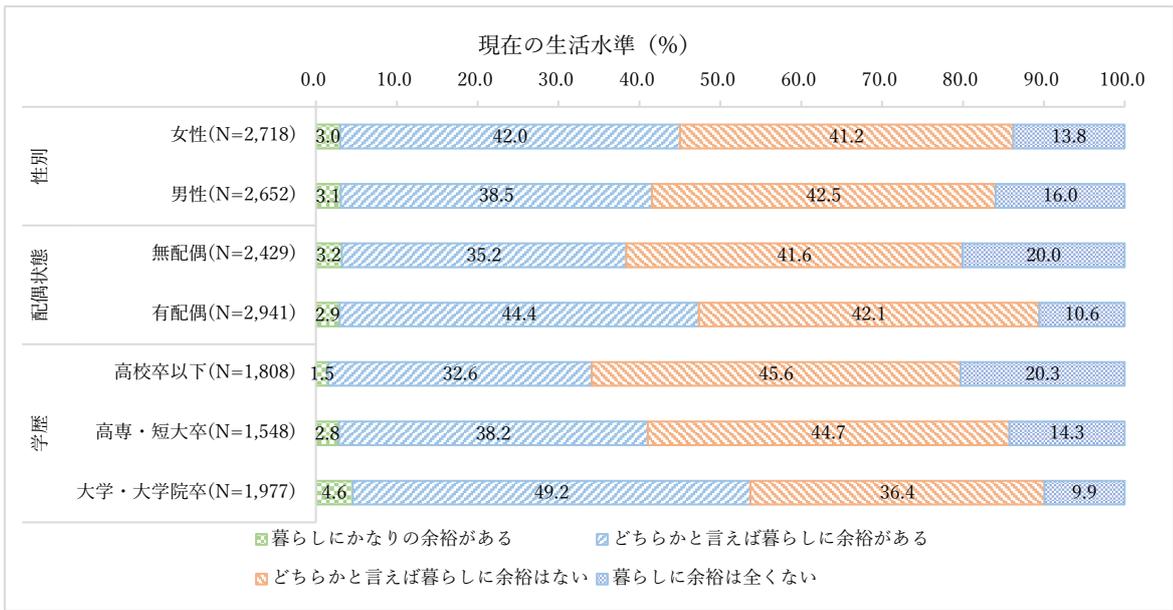
調査対象者に、現在の生活水準について、どのように感じているかについて尋ねると、「暮らしにかなり余裕がある」の回答割合は3.1%、「どちらかと言えば暮らしに余裕がある」は40.2%、「どちらかと言えば暮らしに余裕はない」は41.8%、「暮らしに余裕は全くない」は14.9%である(図3-1)。「どちらかと言えば暮らしに余裕はない」と「暮らしに余裕は全くない」と回答する割合は合計で全サンプルの56.7%を占める。

図 3 - 1 現在の生活水準の感じ方



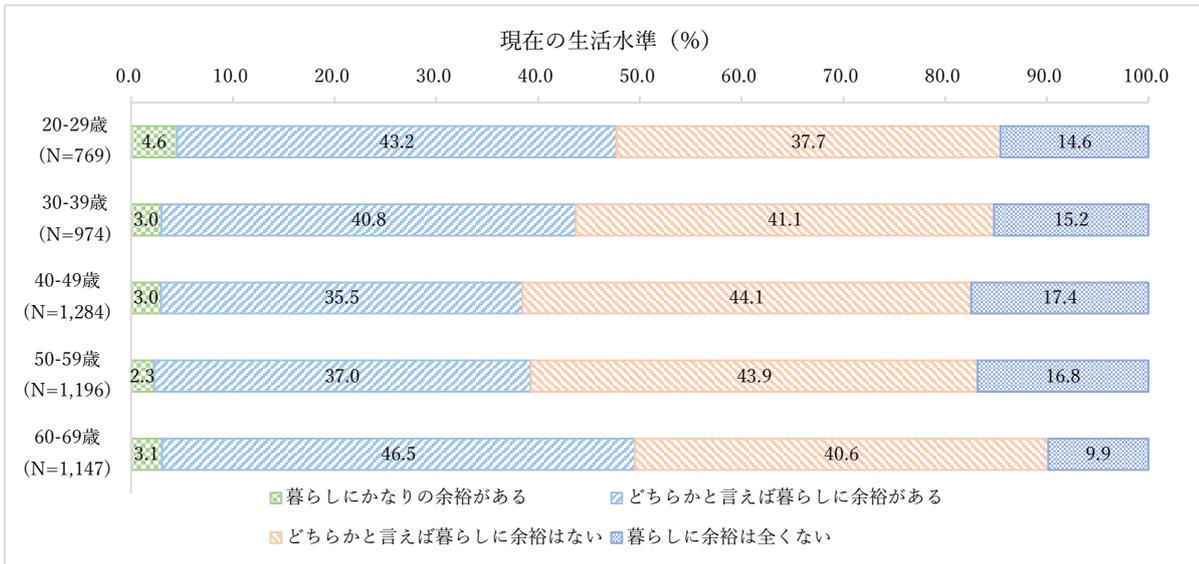
性、配偶状態、学歴別に現在の生活水準の感じ方をみると、男性は女性より、無配偶者は有配偶者より「暮らしに余裕がない」と回答する割合が高い。さらに、学歴が低いほど、「暮らしに余裕がない」と回答する割合が高い(図3-2)。

図3-2 性、配偶状態、学歴別にみた現在の生活水準の感じ方



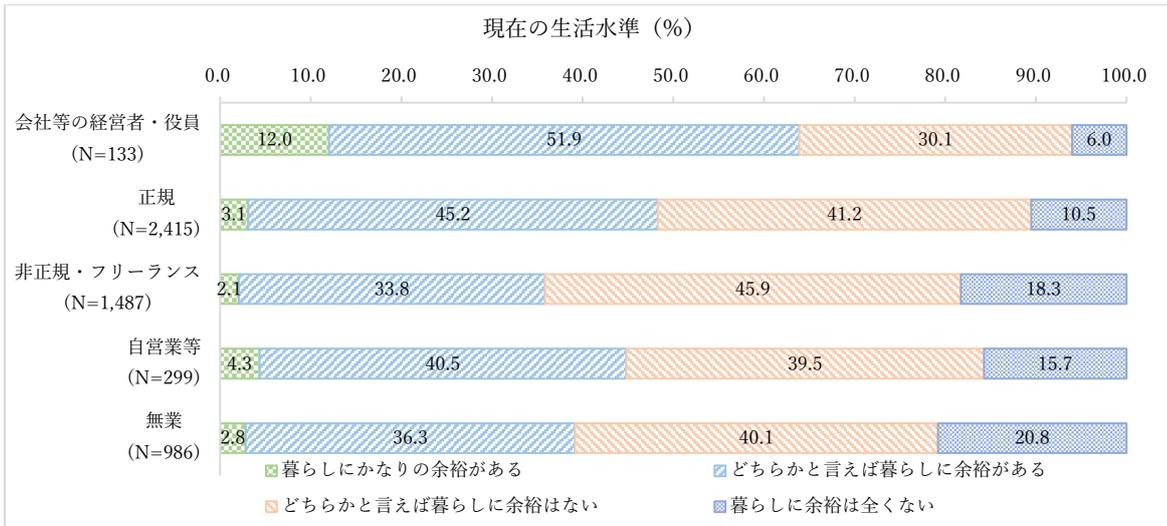
年齢階級別に現在の生活水準の感じ方をみると、「どちらかと言えば暮らしに余裕はない」と「暮らしに余裕は全くない」の合計は、40代では61.5%、50代では60.7%と、いずれも6割を超え、他の年齢階級より暮らしに余裕はないと感じる者が多い。それに対して、60代と20代では、その割合はそれぞれ50.5%と52.3%となっており、他の年齢階級より暮らしに余裕はないと回答する割合は低い(図3-3)。

図3-3 年齢階級別にみた現在の生活水準の感じ方



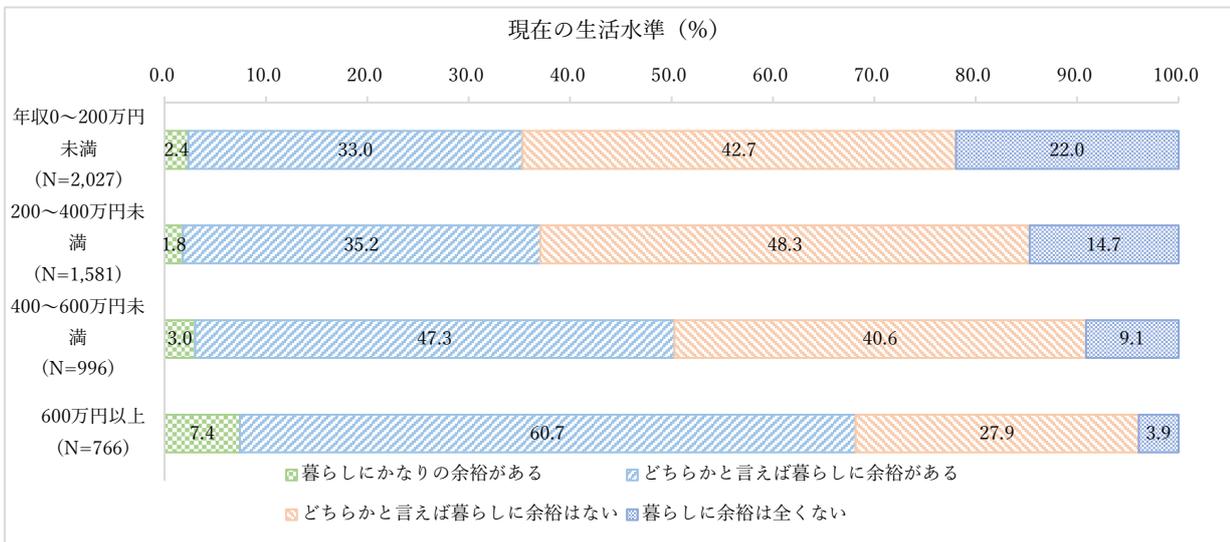
就業形態別に現在の生活水準の感じ方をみると、「どちらかと言えば暮らしに余裕はない」と「暮らしに余裕は全くない」の合計は、非正規雇用者・フリーランスでもっとも高く、64.2%となっており、会社等の経営者・役員ではもっとも低く、36.1%となっている。その他の就業形態について、無業では60.9%、自営業者等では55.2%、正規雇用者では51.7%となっている(図3-4)。

図3-4 就業形態別にみた現在の生活水準の感じ方



最後に、本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別に現在の生活水準の感じ方をみると、本人の年収が低いほど、暮らしに余裕はないと回答する割合が高いことが確認された。「どちらかと言えば暮らしに余裕はない」と「暮らしに余裕は全くない」と回答する割合の合計は、年収 200 万円未満では 64.7%、200～400 万円未満では 62.9%、400～600 万円未満では 49.7%、600 万円以上では 31.9%となっている (図3-5)。

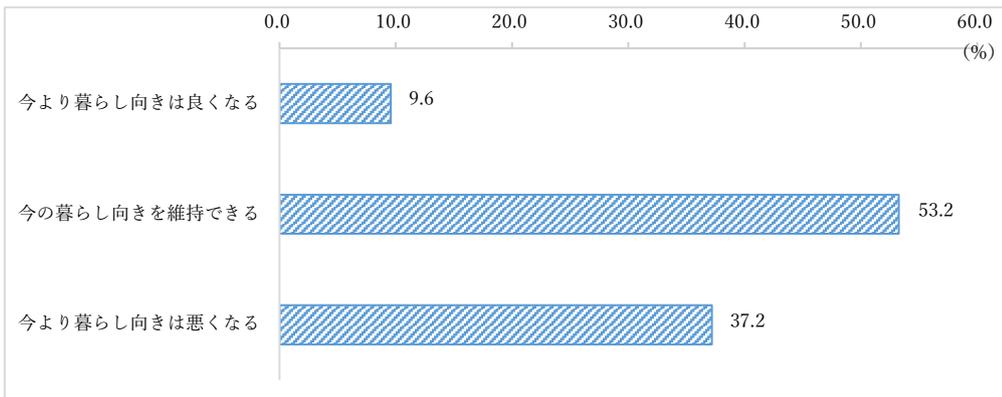
図3-5 本人の年収階級別にみた現在の生活水準の感じ方



4. 将来の暮らし向きの見通し

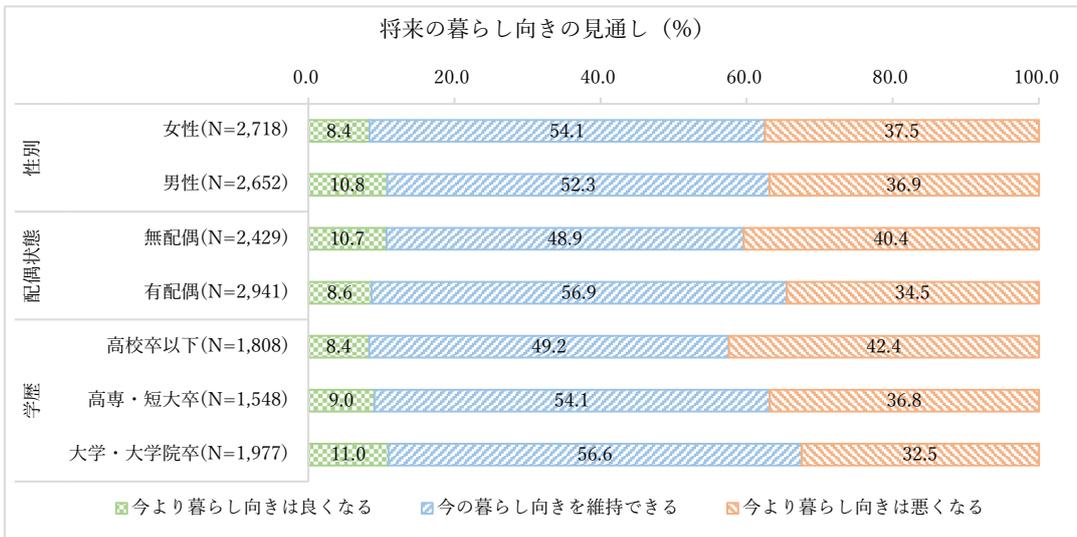
調査対象者に、将来の暮らし向きの見通しについて尋ねると、「今より暮らし向きは良くなる」の回答割合は 9.6%であり、「今の暮らし向きを維持できる」は 53.2%、「今より暮らし向きは悪くなる」は 37.2%となっている (図4-1)。

図4-1 将来の暮らし向きの見通し



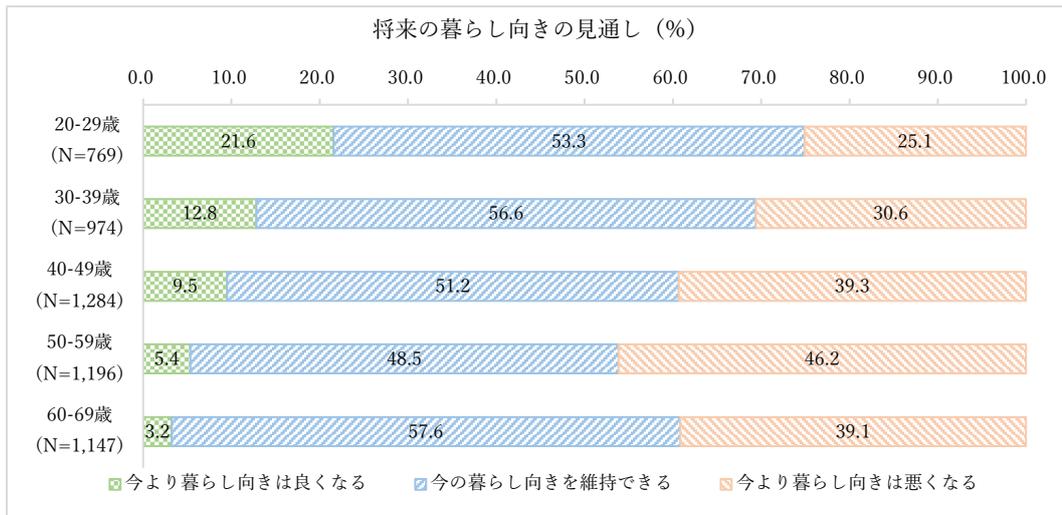
性、配偶状態、学歴別に将来の暮らし向きの見通しをみると、「今より暮らし向きは悪くなる」に関して、女性は男性よりわずかに（0.6%ポイント）高く、無配偶者は有配偶者より 5.9%ポイント、高卒以下は大学・大学院卒より 9.9%ポイント、高専・短大卒は大学・大学院卒より 4.3%ポイント高い（図4-2）。「今より暮らし向きは良くなる」に関して、女性は男性より 2.4%ポイント、有配偶者は無配偶者より 2.1%ポイント、高卒以下は大学・大学院卒より 2.6%ポイント、高専・短大卒は大学・大学院卒より 2.0%ポイント低い。

図4-2 性、配偶状態、学歴別にみた将来の暮らし向きの見通し



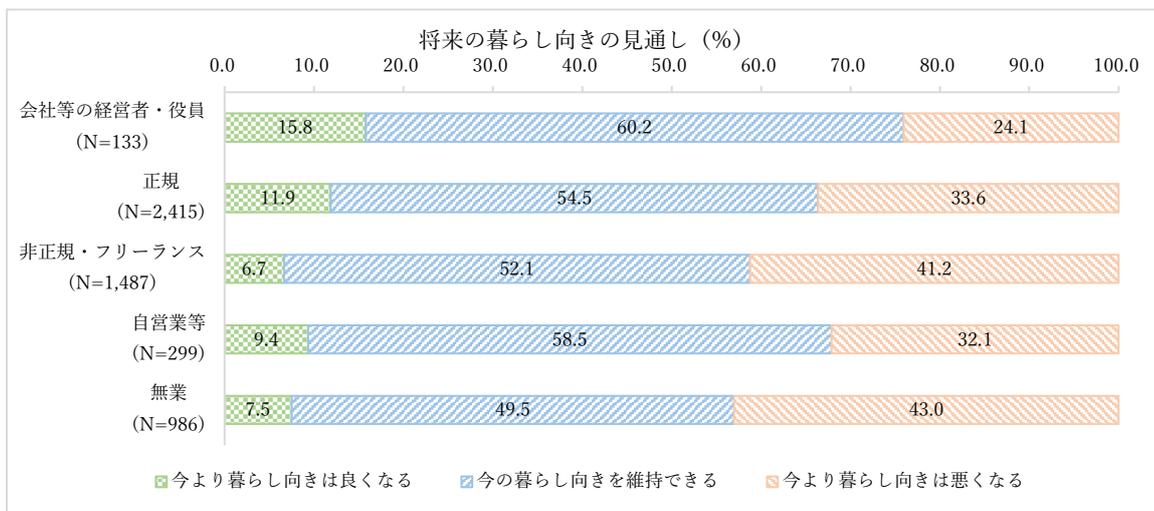
年齢階級別に将来の暮らし向きの見通しをみると、「今より暮らし向きは良くなる」の割合は、20代では 21.6%、30代では 12.8%、40代では 9.5%、50代では 5.4%、60代では 3.2%となっており、年齢階級の上昇に伴い、その割合は低下している（図4-3）。「今より暮らし向きは悪くなる」の割合は、20代では 25.1%、30代では 30.6%、40代では 39.3%、50代では 46.2%、60代では 39.1%である。50代までは、年齢階級の上昇に伴い、「今より暮らし向きは悪くなる」の割合は上昇する。

図4-3 年齢階級別にみた将来の暮らし向きの見通し



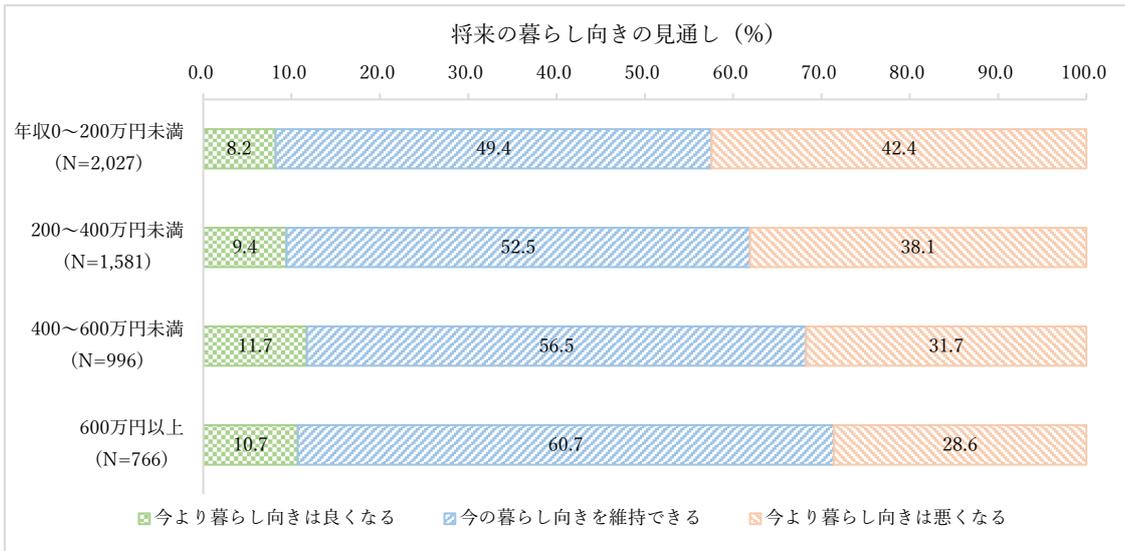
就業形態別に将来の暮らし向きの見通しをみると、「今より暮らし向きは良くなる」の割合は、非正規雇用者・フリーランスがもっとも低く、その次は無業者であり、「今より暮らし向きは悪くなる」の割合は無業者がもっとも高く、その次は非正規雇用者・フリーランスである（図4-4）。

図4-4 就業形態別にみた将来の暮らし向きの見通し



本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別に、将来の暮らし向きの見通しをみると、本人の年収が低いほど、「今より暮らし向きは悪くなる」と回答する割合が高くなる傾向が確認された（図4-5）。「今より暮らし向きは良くなる」の回答割合がもっとも高いのは昨年の年収 400～600 万円のグループであり、もっとも低いのは昨年の年収 200 万円未満のグループである。

図4-5 本人の年収階級別にみた将来の暮らし向きの見通し

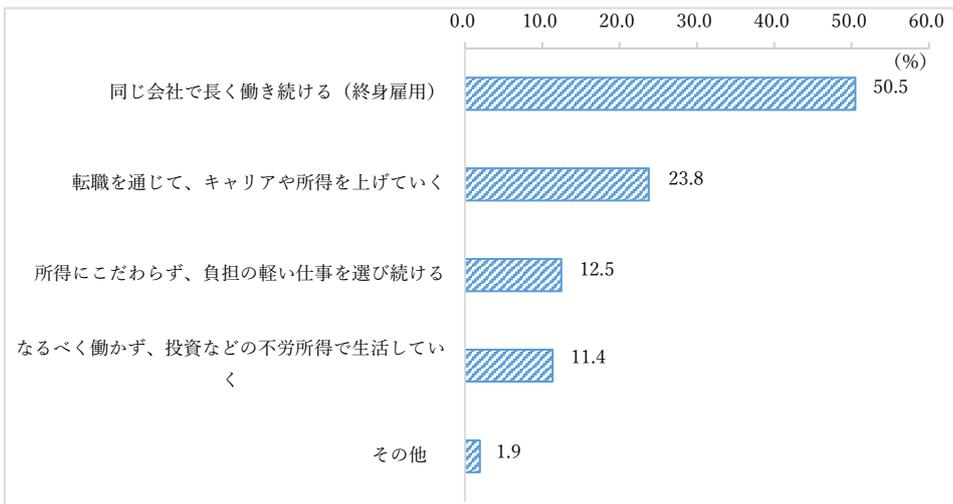


5. 理想とする働き方、所得と実現するための条件

5.1 理想とする働き方、所得

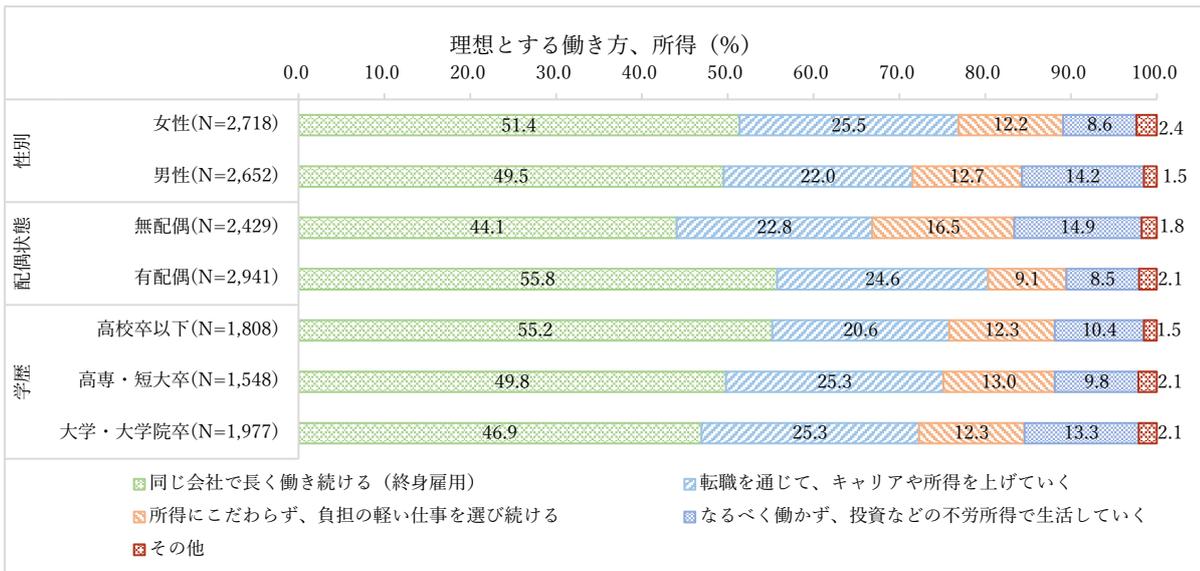
調査対象者に、理想とする働き方、所得について尋ねると、「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」の割合（50.5%）が過半数ともっとも高く、次いで「転職を通じて、キャリアや所得を上げていく」（23.8%）が4分の1弱、「所得にこだわらず、負担の軽い仕事を選び続ける」（12.5%）及び「なるべく働かず、投資などの不労所得で生活していく」（11.4%）が各々10%強となっている（図5-1）。

図5-1 理想とする働き方、所得について



性、配偶状態、学歴別にみると、「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」は女性（51.4%）の方が男性（49.5%）よりも、有配偶者（55.8%）の方が無配偶者（44.1%）よりも、高校卒以下（55.2%）の方が高専・短大卒（49.8%）や大卒・大学院卒（46.9%）よりも高くなっている（図5-2）。

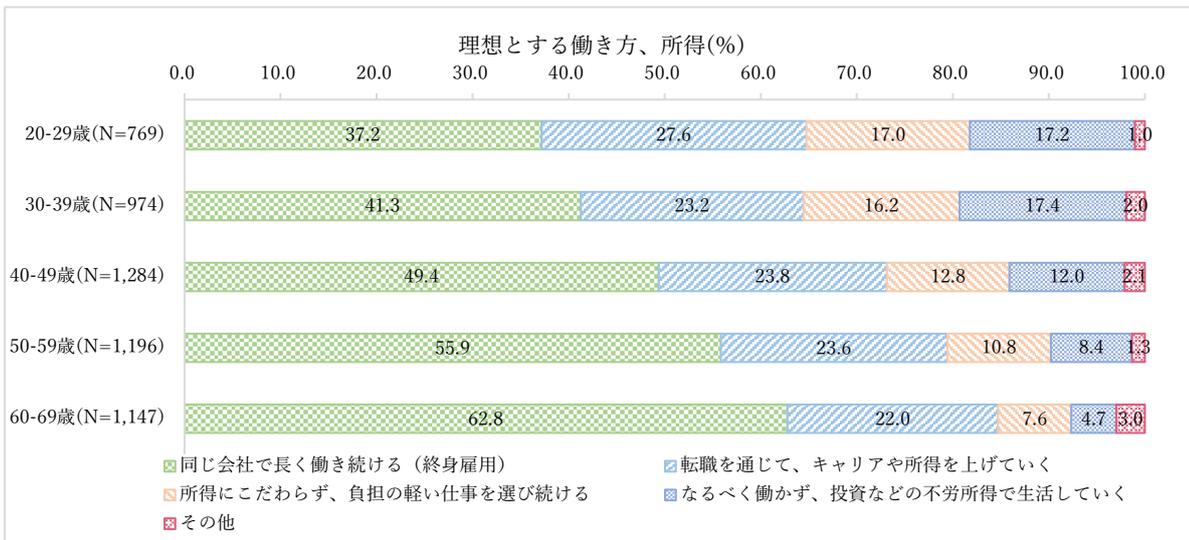
図5-2 性、配偶状態、学歴別にみた理想とする働き方、所得



年齢階級別にみると、「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」の割合は年齢階級が高くなるほど高くなっており、60代（62.8%）と20代（37.2%）の間には25.6%ポイントの差がある。「転職を通じて、キャリアや所得を上げていく」は特に20代（27.6%）で相対的に高く、30代以上よりも概ね4～5%ポイント高くなっている（図5-3）。

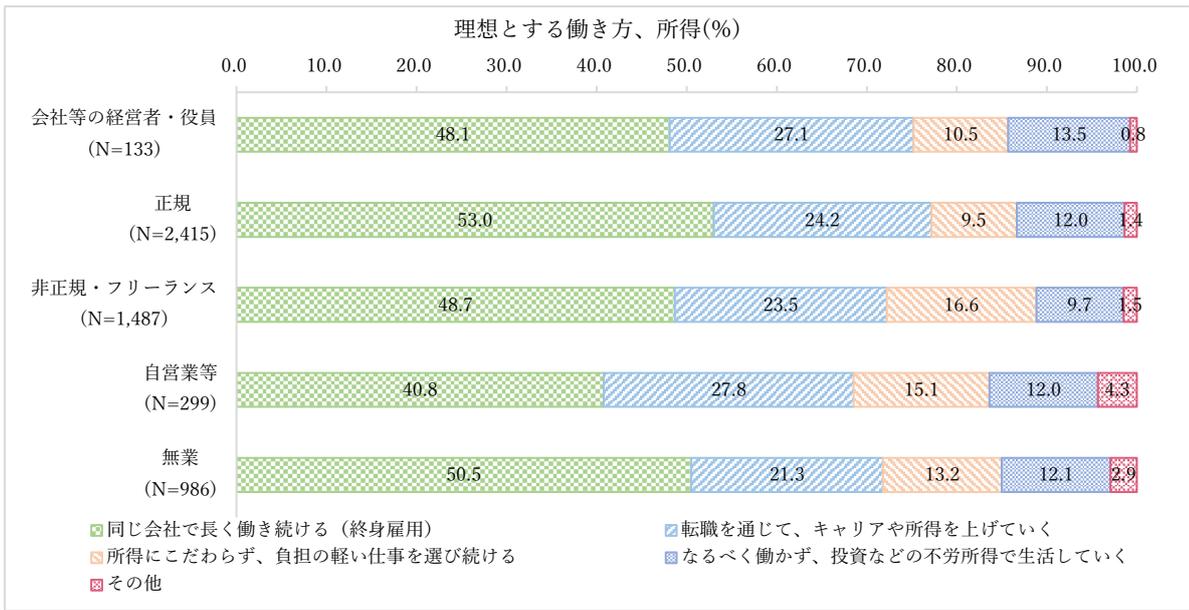
また、「所得にこだわらず、負担の軽い仕事を選び続ける」、「なるべく働かず、投資などの不労所得で生活していく」の割合は年齢層が低くなるほど高くなる傾向にある。

図5-3 年齢階級別にみた理想とする働き方、所得



就業形態別にみると、「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」については、正規雇用者（53.0%）、無業者（50.5%）、非正規雇用者・フリーランス（48.7%）の順に高く、自営業者等（40.8%）では相対的に低くなっている（図5-4）。

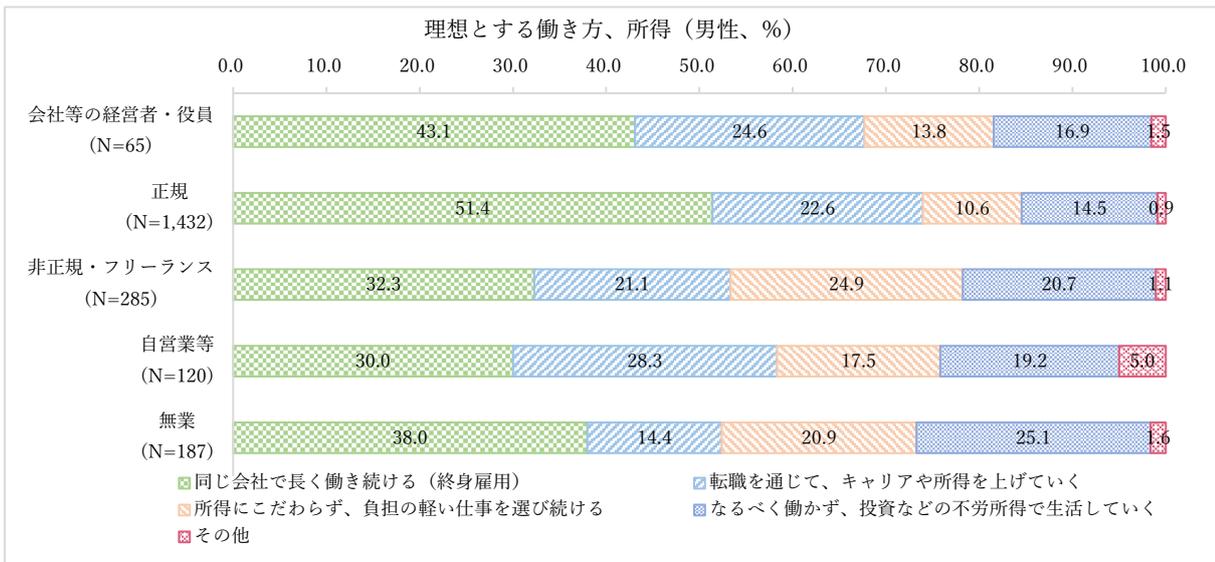
図5-4 就業形態別にみた理想とする働き方、所得

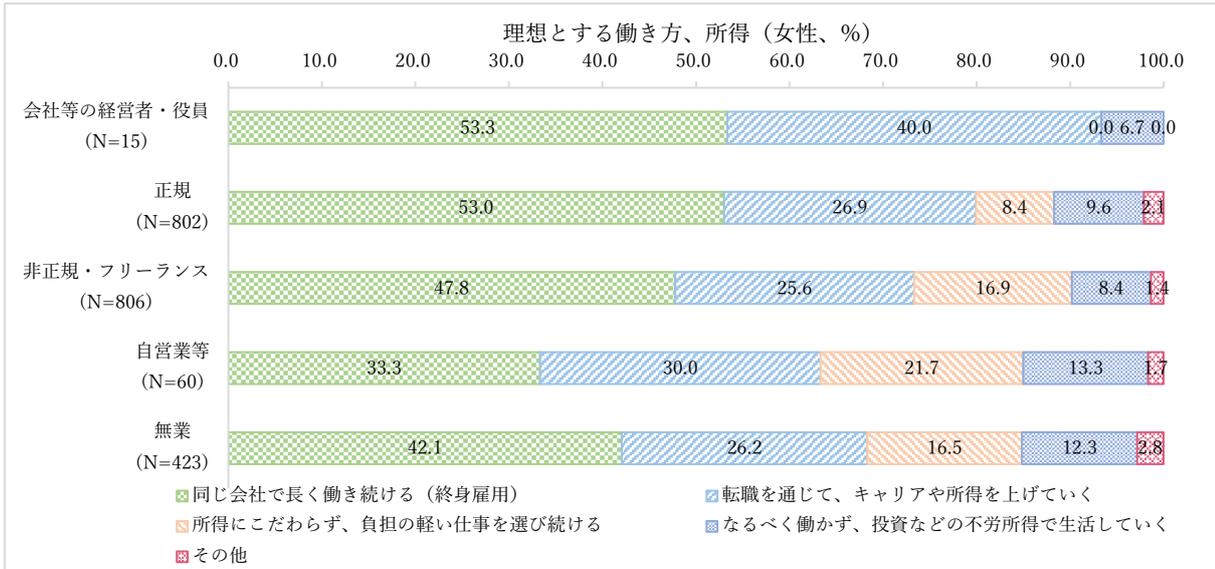


20～59歳の現役世代で性、就業形態別にみると、いずれの就業形態においても「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」の割合がもっとも高くなっているが、女性の方が男性よりもより高くなっている。また、「転職を通じて、キャリアや所得を上げていく」においても、いずれの就業形態でも女性の方が男性より割合が高くなっている（図5-5）。

一方、「所得にこだわらず、負担の軽い仕事を選び続ける」（自営業者等以外）、「なるべく働かず、投資などの不労所得で生活していく」は男性の方が女性よりも割合が高くなっている。

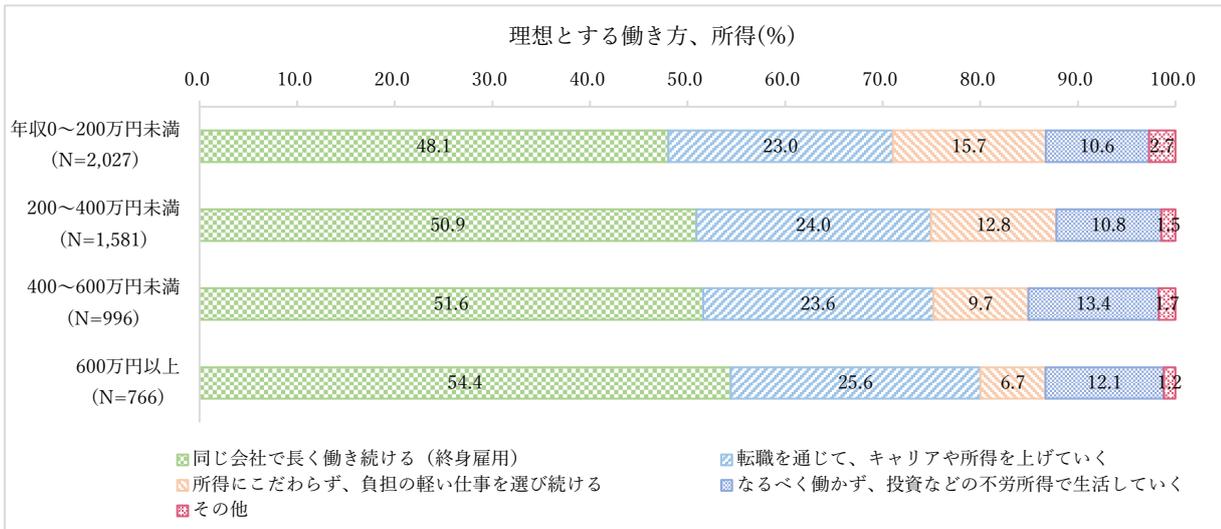
図5-5 性、就業形態別にみた理想とする働き方、所得（20～59歳）





本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別にみると、「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」の割合、「転職を通じて、キャリアや所得を上げていく」の割合いずれも、年収の水準が高くなるほど高くなる傾向がある（図5-6）。

図5-6 本人の年収階級別にみた理想とする働き方、所得

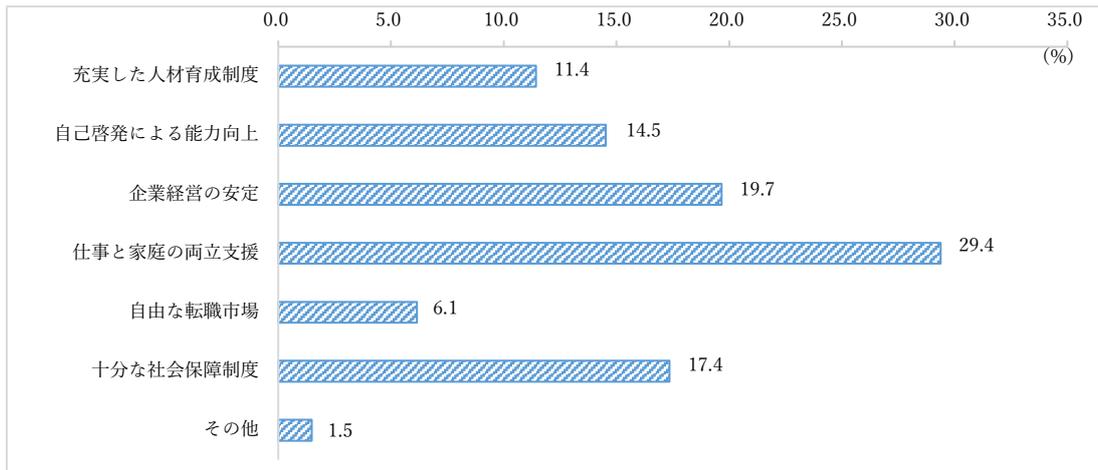


5.2 理想とする働き方を実現するための条件

調査対象者に、理想とする働き方を実現するためにもっとも必要と思うことについて尋ねると、「仕事と家庭の両立支援」の割合（29.4%）が約3割ともっとも高く、次いで「企業経営の安定」（19.7%）、「十分な社会保障制度」（17.4%）の順になっている（図5-7）。

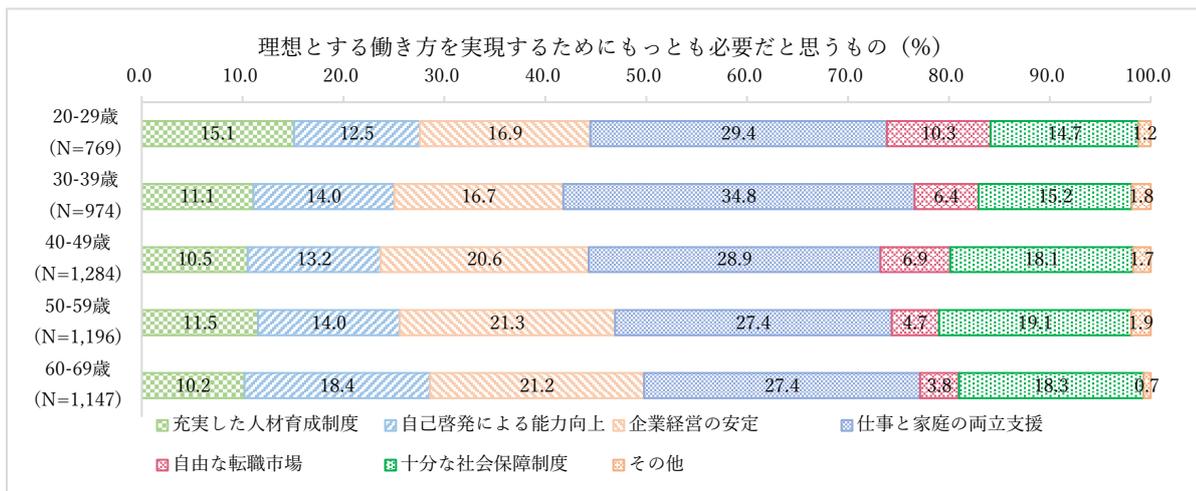
一方、「自由な転職市場」（6.1%）、「充実した人材育成制度」（11.4%）、「自己啓発による能力向上」（14.5%）については相対的に割合が低くなっている。

図5-7 理想とする働き方を実現するためにもっとも必要だと思うもの



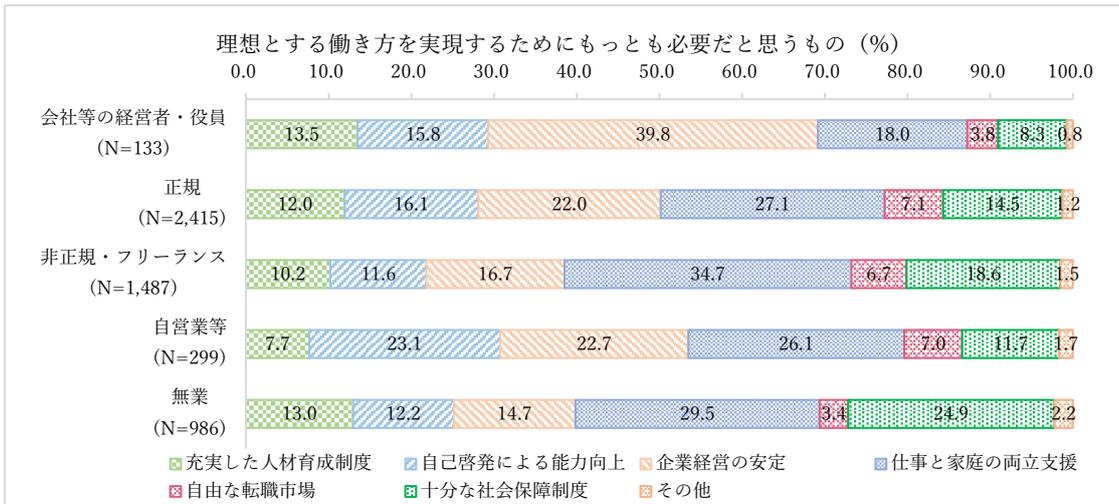
年齢階級別にみると、「仕事と家庭の両立支援」は30代で相対的に割合が高くなっているが、各年代に共通してもっとも高い割合となっている（図5-8）。

図5-8 年齢階級別にみた理想とする働き方を実現するためにもっとも必要だと思うもの



就業形態別にみると、「仕事と家庭の両立支援」については、非正規雇用者・フリーランス（34.7%）及び無業者（29.5%）で相対的に高くなっている（図5-9）。

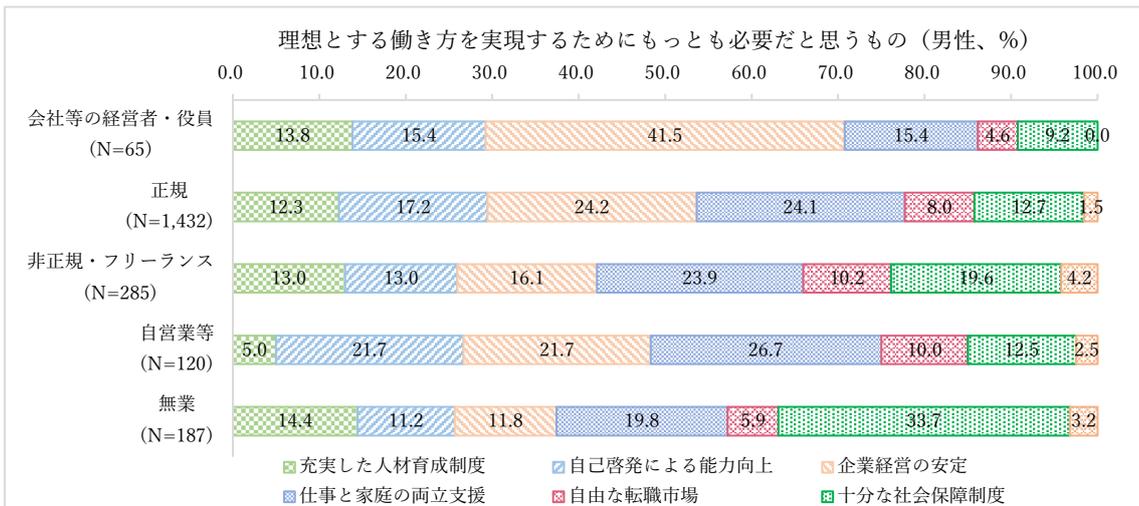
図5-9 就業形態別にみた理想とする働き方を実現するためにもっとも必要だと思うもの



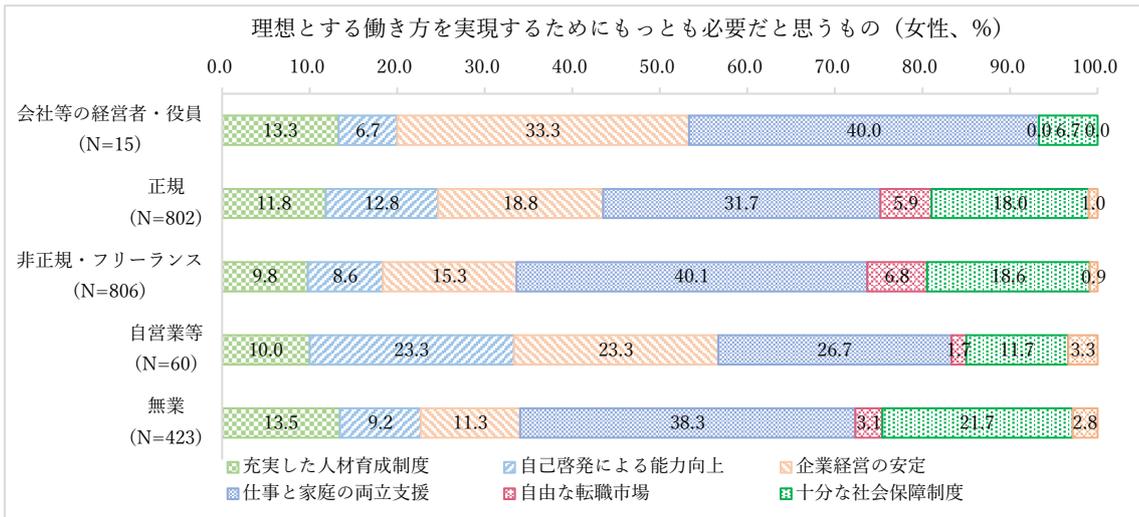
20～59歳の現役世代で男女別、就業形態別にみると、男性の会社等の経営者・役員、男性の正規雇用の「企業経営の安定」、男性の無業者の「十分な社会保障制度」を除いた各々の就業形態において、「仕事と家庭の両立支援」の割合がもっとも高くなっている。男女別には女性の方がより高くなっている（図5-10）。

日本においては、これまで改善は進んできているものの、就業していた女性のうち、第1子出産に伴う女性の退職者の割合は2015～2019年時点で30.5%¹³となっており（国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結果の概要」）、また、一旦退職した後に再就職する場合には非正規雇用での再就職が多い。先に見た女性の方がより「同じ会社で長く働き続ける（終身雇用）」を重視していることと合わせると、実効ある「仕事と家庭の両立支援」を進めていくことが重要であると考えられる。

図5-10 性、就業形態別にみた理想とする働き方を実現するためにもっとも必要だと思うもの（20～59歳）

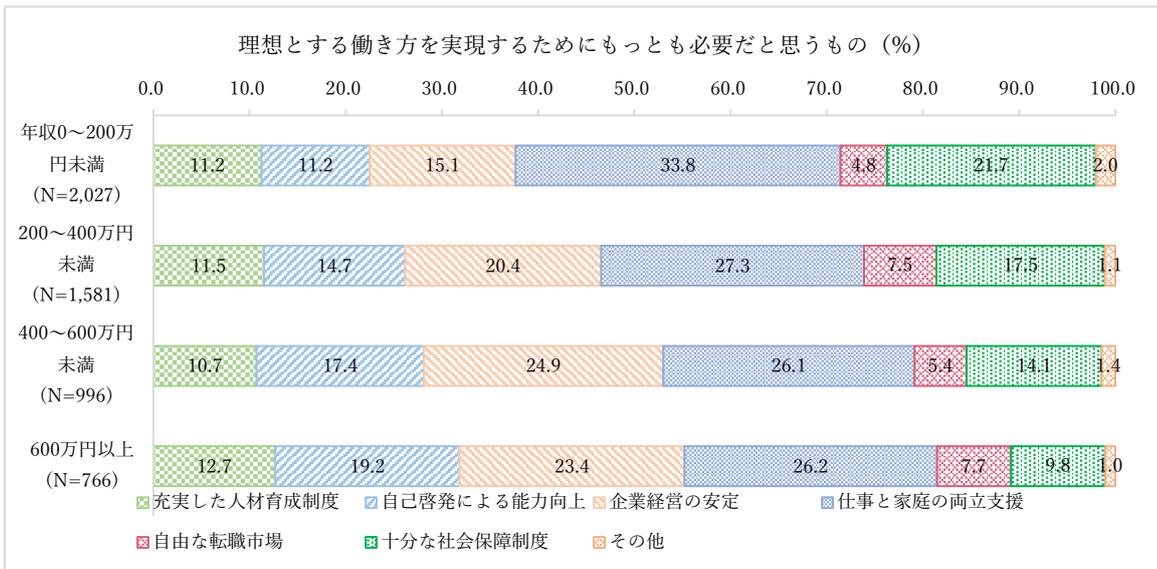


¹³ 「第16回出生動向基本調査 結果の概要」において、妊娠前無業と出産前後の就業形態不詳のサンプルも分母に含めて、出産退職の割合を計算しているが、ここでの引用データは、第1子の妊娠判明時に就業している個人を分母にして、子ども1歳時無職の個人を分子にして、出産退職の割合を再計算したものである。



本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別にみると、「仕事と家庭の両立支援」、「十分な社会保障制度」については年収が低くなるほど割合が高くなっている。一方、「自己啓発による能力向上」については年収が高くなるほど割合が高くなっている（図5-11）。

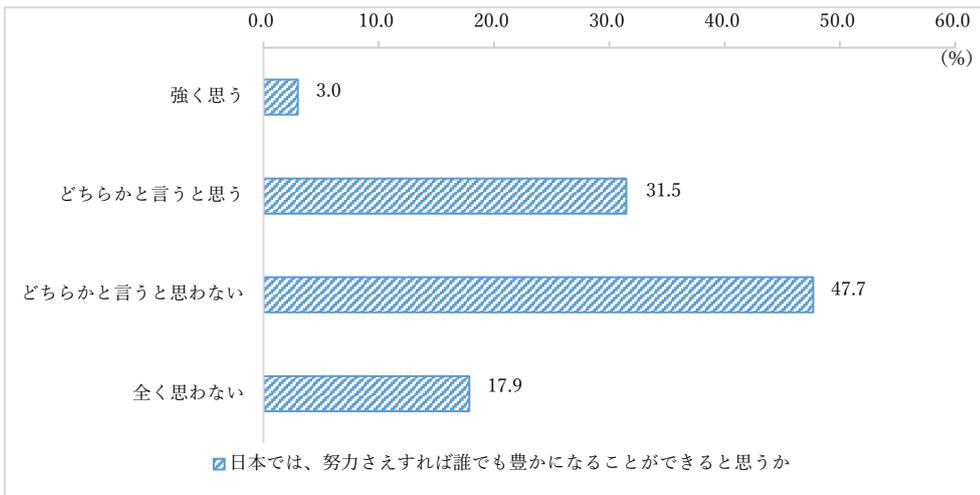
図5-11 本人の年収階級別にみた理想とする働き方を実現するためにもっとも必要だと思うもの



6. 努力に対する考え

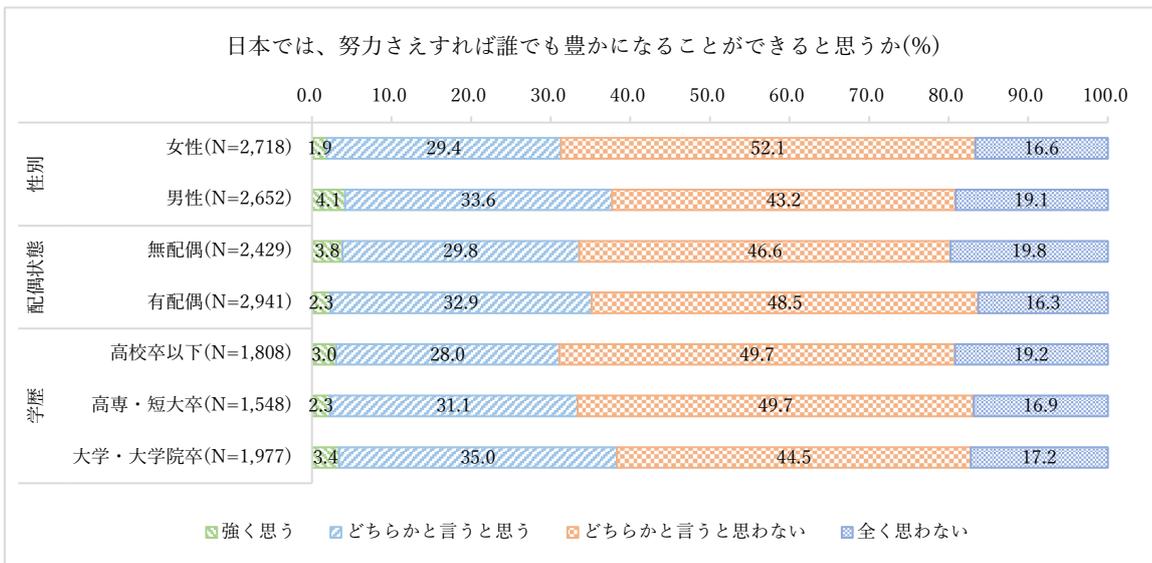
調査対象者に、日本では、努力さえすれば誰でも豊かになることができると思うかについて尋ねると、「どちらかと言うと思わない」の割合(47.7%)がもっとも高く、次いで「どちらかと言うと思う」(31.5%)、「全く思わない」(17.9%)、「強く思う」(3.0%)の順となっている。「思わない計」(「どちらかと言うと思わない」と「全く思わない」の合計)は65.6%と約3分の2では努力しても豊かになれないと回答している(図6-1)。

図6-1 努力に対する考え



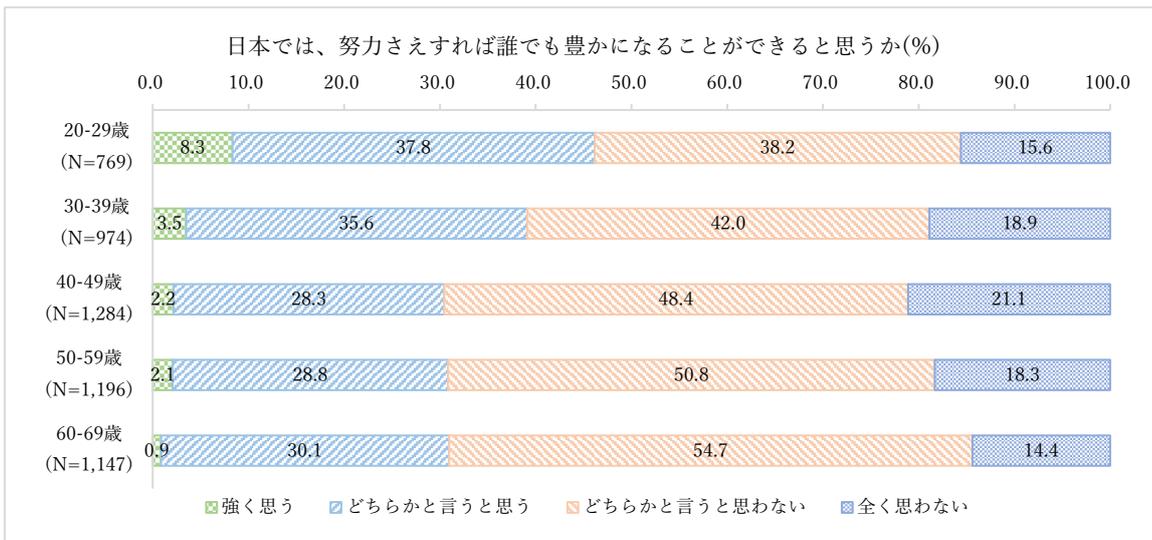
性、配偶状態、学歴別にみると、「思わない計」の割合は、女性の方が男性より6.4%ポイント、無配偶者の方が有配偶者より1.6%ポイント高く、学歴では大学・大学院卒よりも高専・短大卒の方が5.0%ポイント高く、さらに高専・短大卒よりも高校卒以下の方が2.4%ポイント高くなっている（図6-2）。

図6-2 性、配偶状態、学歴別にみた努力に対する考え



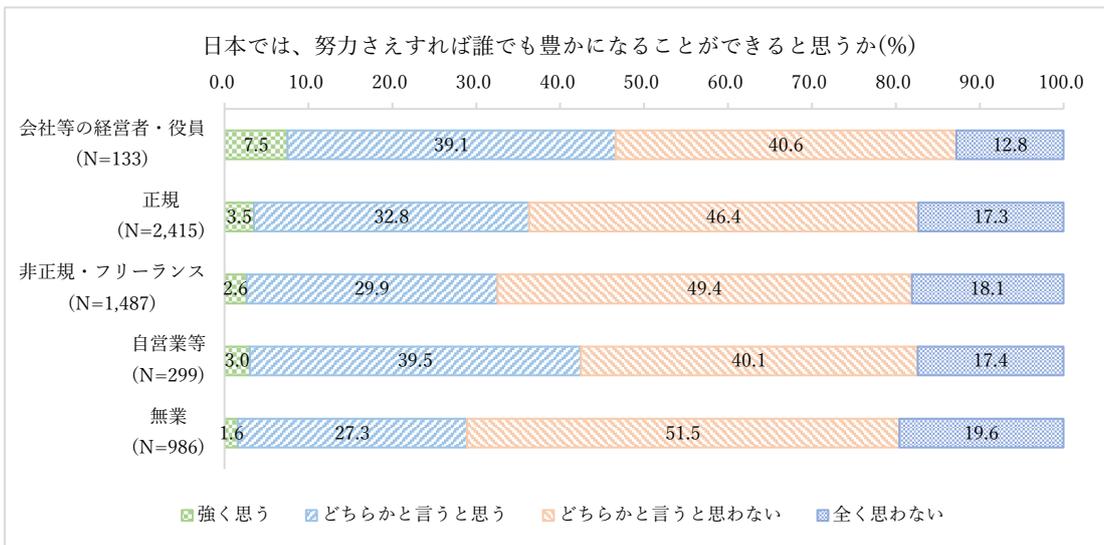
年齢階級別にみると、「思わない計」は20代（53.8%）から、30代（60.9%）、40代（69.5%）と上昇し、40代以降は7割弱の水準で概ね横ばいと相対的に高くなっている（図6-3）。

図6-3 年齢階級別にみた努力に対する考え



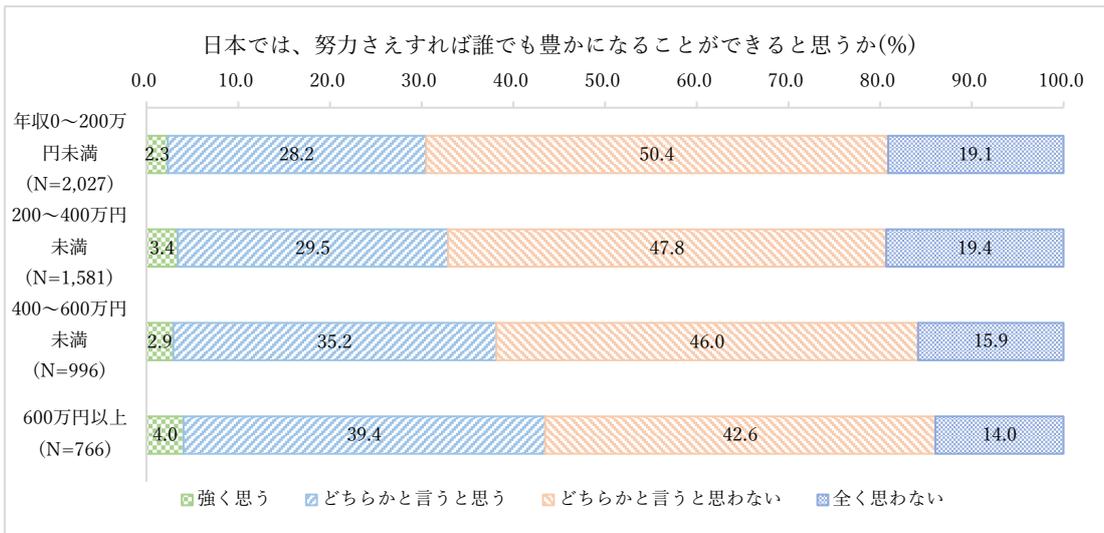
就業形態別にみると、「思わない計」は会社等の経営者・役員（53.4%）、自営業者等（57.5%）といった自律的に働ける傾向が高い就業形態で相対的に低く、正規雇用者（63.7%）、非正規雇用者・フリーランス（67.5%）、無業者（71.1%）の順に高くなっている（図6-4）。

図6-4 就業形態別にみた努力に対する考え



本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別にみると、年収が低くなるほど「思わない計」の割合が高くなり、600万円以上（56.6%）と0~200万円未満（69.5%）とでは12.9%ポイントの差がある（図6-5）。

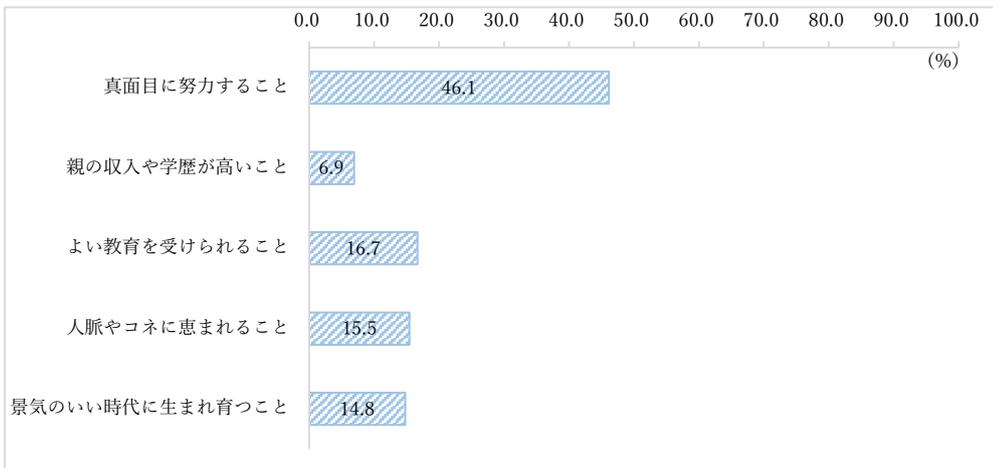
図6-5 本人の年収階級別にみた努力に対する考え



7. よい人生を送るための条件としてもっとも重要なこと

調査対象者に、よい人生を送るための条件としてもっとも重要なことについて尋ねると、「真面目に努力すること」の割合（46.1%）がもっとも高く、次いで「よい教育を受けられること」（16.7%）、「人脈やコネに恵まれること」（15.5%）、「景気のいい時代に生まれ育つこと」（14.8%）、「親の収入や学歴が高いこと」（6.9%）の順となっている（図7-1）。

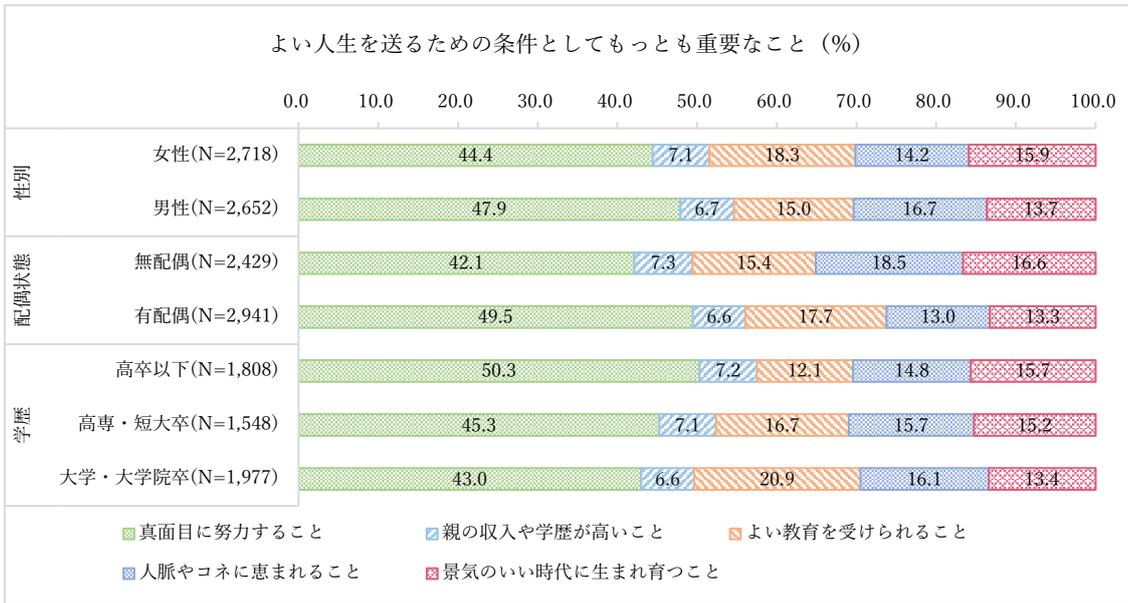
図7-1 よい人生を送るための条件としてもっとも重要なこと



性別にみると、「真面目に努力すること」は男性の方が 3.5%ポイント、「よい教育を受けられること」は女性の方が 3.3%ポイント高くなっている。配偶状態別にみると、「真面目に努力すること」は有配偶の方が無配偶よりも 7.4%ポイント高く、「人脈やコネに恵まれること」は無配偶の方が有配偶よりも 5.5%ポイント高く、「景気のいい時代に生まれ育つこと」は無配偶の方が有配偶よりも 3.3%ポイント高くなっている。学歴別にみると、「真面目に努力すること」、「親の収入や学歴が高いこと」、「景気のいい時代に生まれ育つこと」は学歴が低くなるほど高くなっており、一方、「よい教育を受けられること」、「人脈

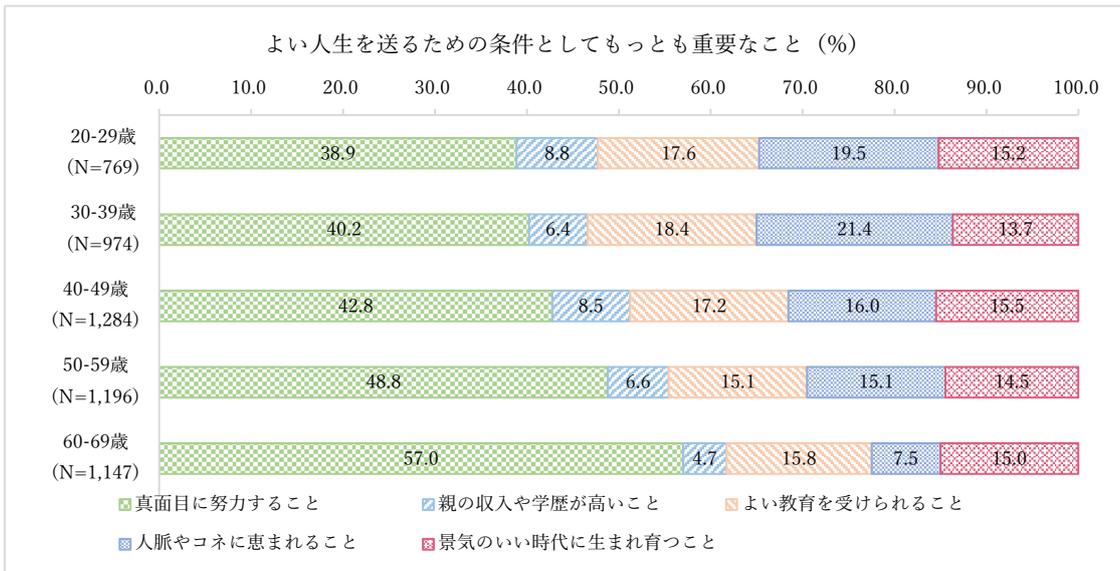
やコネに恵まれること」は学歴が高くなるほど高くなっている（図7-2）。

図7-2 性、配偶状態、学歴別にみたよい人生を送るための条件としてもっとも重要なこと



年齢階級別にみると、「真面目に努力すること」は年齢階級が高くなるほど高くなっており、60代（57.0%）と20代（38.9%）の間には18.1%ポイントの差がある。若い世代ほど、「真面目に努力すること」に対して重視しなくなっていることが分かる。一方で、「人脈やコネに恵まれること」については、年齢階級が高くなるほど低くなる傾向にあり、もっとも高い30代（21.4%）ともっとも低い60代（7.5%）の間には13.9%ポイントの差がある（図7-3）。

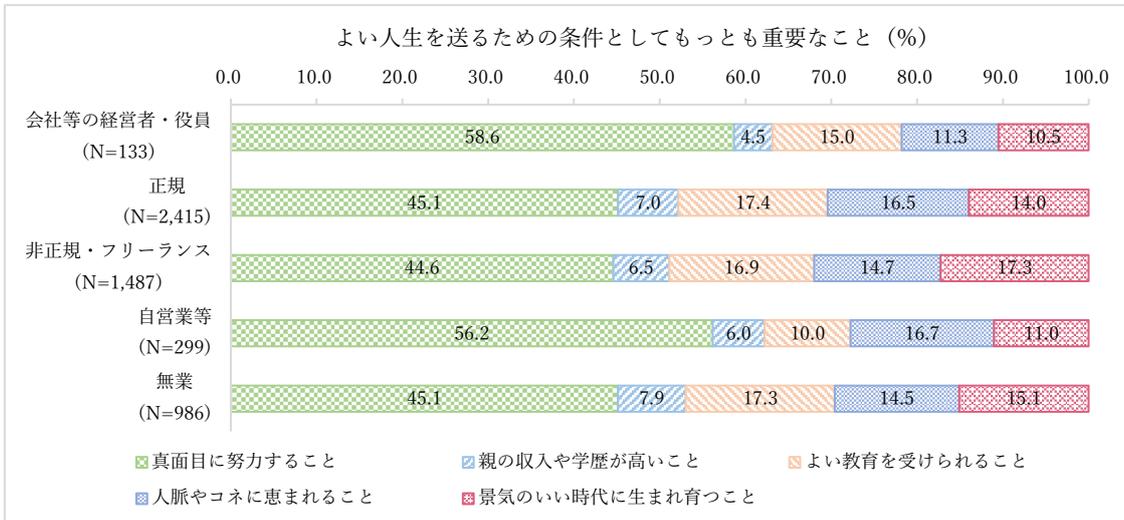
図7-3 年齢階級別にみたよい人生を送るための条件としてもっとも重要なこと



就業形態別にみると、「真面目に努力すること」は「会社等の経営者・役員」（58.6%）、自営業者等（56.2%）

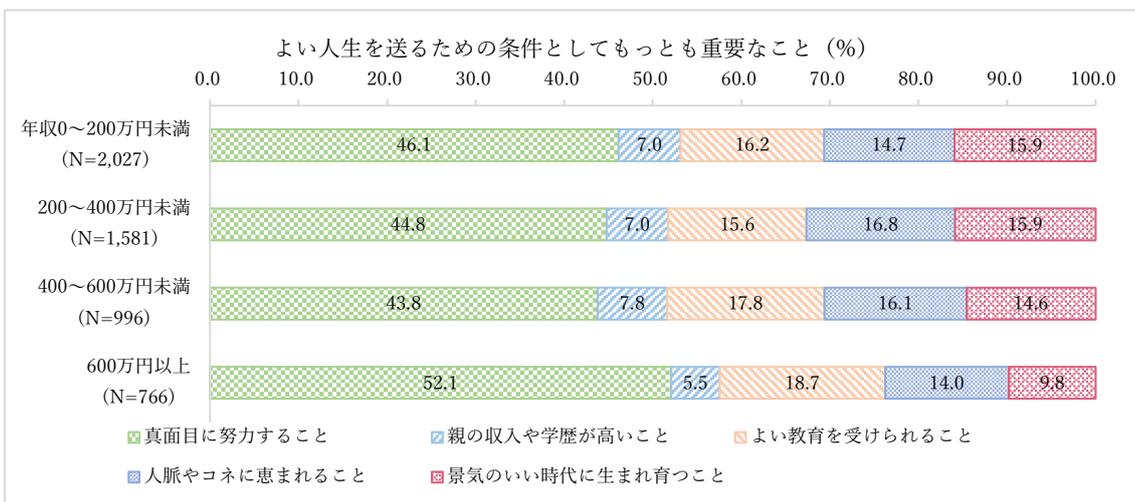
の割合が相対的に高く、その他の就業形態や無業者が 40%台半ばであることと比較して一定の差がある（図 7-4）。

図 7-4 就業形態別にみたよい人生を送るための条件としてもっとも重要なこと



本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別にみると、「真面目に努力すること」は年収 600 万円以上の世帯で 5 割を超えて相対的に高い一方、600 万円未満の世帯では 4 割台半ばの割合となっている。一方で、「景気のいい時代に生まれ育つこと」については年収 600 万円以上の世帯で 10%未満と相対的に低い一方、600 万円未満の世帯では 10%台半ばと相対的に高くなっている（図 7-5）。

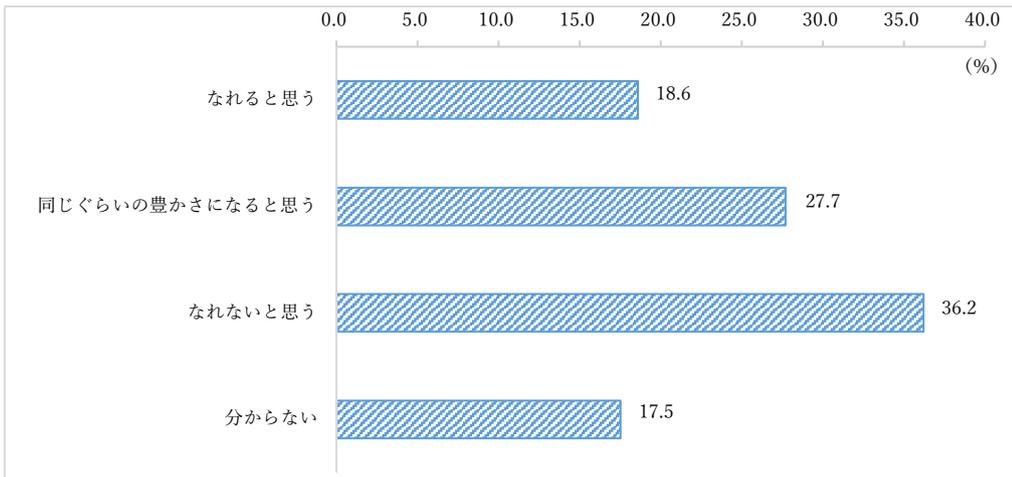
図 7-5 本人の年収階級別にみたよい人生を送るための条件としてもっとも重要なこと



8. 親より経済的に豊かになれると思うか

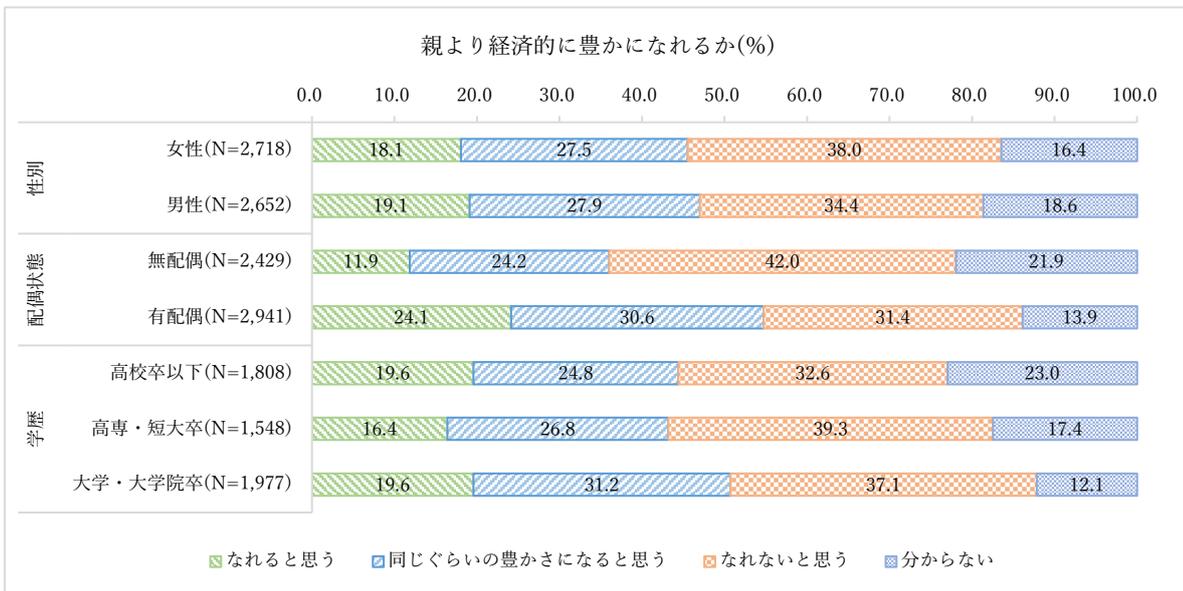
調査対象者に、親より経済的に豊かになれると思うかについて尋ねると、「なれると思う」が 18.6%、「同じくらいの豊かさになると思う」が 27.7%であるのに対して、「なれないと思う」という回答が 36.2%あり、割合がもっとも大きい。また、「分からない」は 17.5%である（図 8-1）。

図8-1 親より経済的に豊かになれると思うか



親より経済的に豊かになれると思うかの回答を性別にみると、「なれないと思う」と回答した割合は、女性が38.0%、男性が34.4%である。配偶状態別でみると、無配偶者の42.0%、有配偶者の31.4%が、「なれないと思う」と回答しており、その割合は無配偶者の方が10.6%ポイント高くなっている。有配偶者では、「なれると思う」という回答が24.1%、「同じぐらいの豊かさになると思う」という回答が30.6%あり、無配偶者より、それぞれ12.2%ポイント、6.4%ポイント高い。学歴別にみると、高校卒以下の32.6%、高専・短大卒の39.3%、大学・大学院卒の37.1%が、「なれないと思う」と回答している（図8-2）。

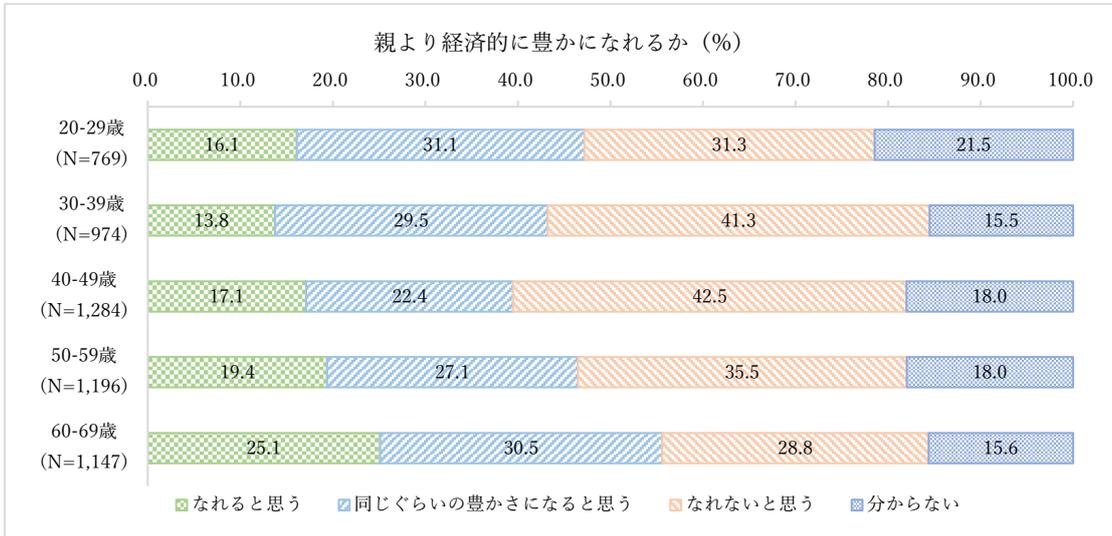
図8-2 性、配偶状態、学歴別にみた親より経済的に豊かになれると思うかの回答



親より経済的に豊かになれると思うかの回答を年齢階級別にみると、「なれると思う」は20代の16.1%から30代の13.8%に低下するが、その上の年齢階級では40代(17.1%)、50代(19.4%)、60代(25.1%)と年齢階級が上がるるとともに上昇している。一方、「同じぐらいの豊かさになると思う」は20代の31.1%から年齢階級が上がるると低下して、40代では22.4%ともっとも低くなるが、その上の年齢階級では上昇

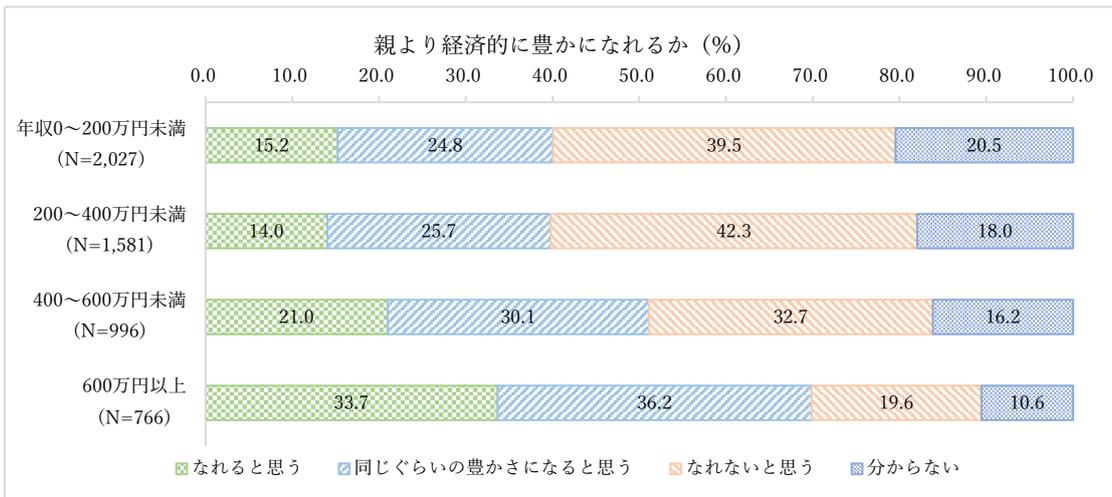
して60代では30.5%となっている。また、「なれないと思う」も、20代の31.3%から年齢階級が上がる
と上昇して、40代では42.5%ともっとも高くなり、その上の年齢階級では低下して、60代では28.8%
となっている¹⁴（図8-3）。

図8-3 年齢階級別にみた親より経済的に豊かになれると思うかの回答



親より経済的に豊かになれると思うかの回答を本人の昨年の仕事による税込み年収の階級別にみると、
「600万円以上」の個人で「なれると思う」という回答が33.7%、「同じぐらいの豊かさになると思う」
という回答が36.2%ある一方で、年収「200～400万円未満」では42.3%、「0～200万円未満」では39.5%
が、「なれないと思う」と回答している（図8-4）。

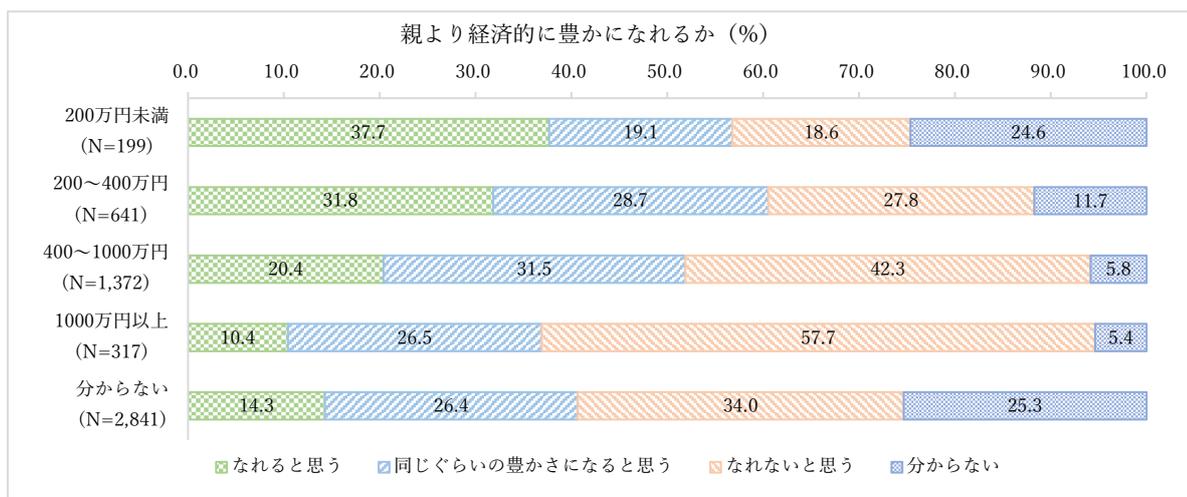
図8-4 本人の年収階級別にみた親より経済的に豊かになれると思うかの回答



¹⁴ 調査票のデザイン上、全年齢の回答者に同じ質問項目で調査しているが、年齢階級が上がるほど、「親より経済的に豊かになれるか」についての回答は予想ではなく、実現した結果に基づく回答が増える可能性があることに留意が必要である。

親より経済的に豊かになれると思うかの回答を15歳時の家庭の世帯年収階級別にみると、15歳時の家庭の世帯年収が高いほど、「なれると思う」割合が低くなり、「なれないと思う」割合は高くなる。15歳時の家庭の世帯年収「400～1000万円」の個人では、「なれると思う」という回答割合が20.4%、「同じくらいの豊かさになると思う」が31.5%となっている。一方で、「なれないと思う」という回答割合も42.3%ある¹⁵（図8-5）。15歳時の家庭の世帯年収「1000万円以上」の個人では、「なれると思う」という回答割合が10.4%、「同じくらいの豊かさになるとおもう」が26.5%、「なれないと思う」が57.7%となっている。

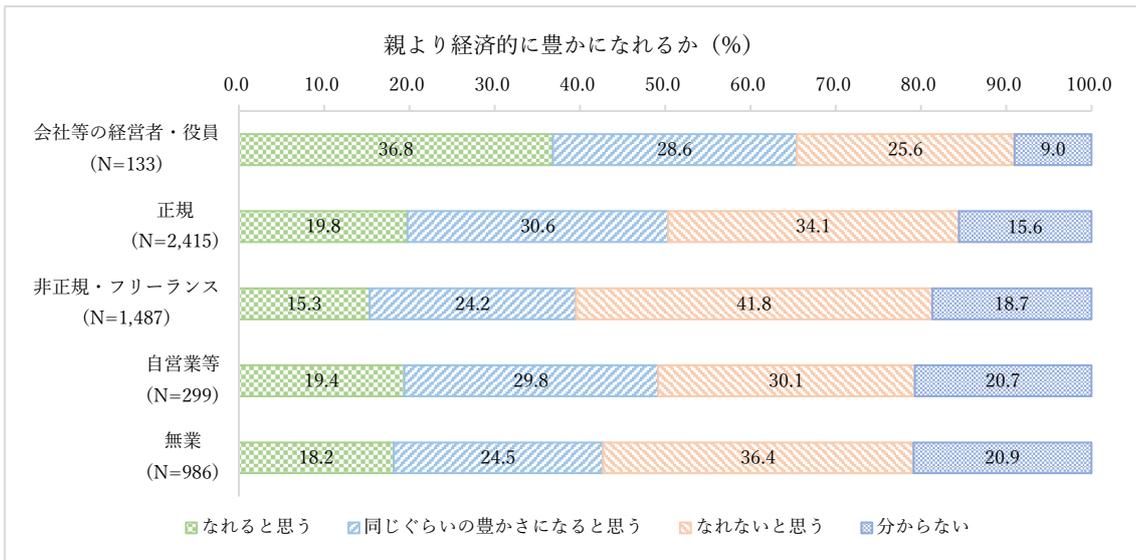
図8-5 15歳時の家庭の世帯年収階級別にみた親より経済的に豊かになれると思うかの回答



親より経済的に豊かになれると思うかの回答を就業形態別にみると、正規雇用者では、「なれると思う」という回答が19.8%、「同じくらいの豊かさになると思う」という回答が30.6%、「なれないと思う」という回答が34.1%あった。非正規雇用者・フリーランスでは、「なれると思う」という回答が15.3%、「同じくらいの豊かさになると思う」という回答が24.2%、「なれないと思う」という回答が41.8%ある。「なれないと思う」の割合は、非正規雇用者・フリーランスは正規雇用者に比べて7.7%ポイント高い（図8-6）。

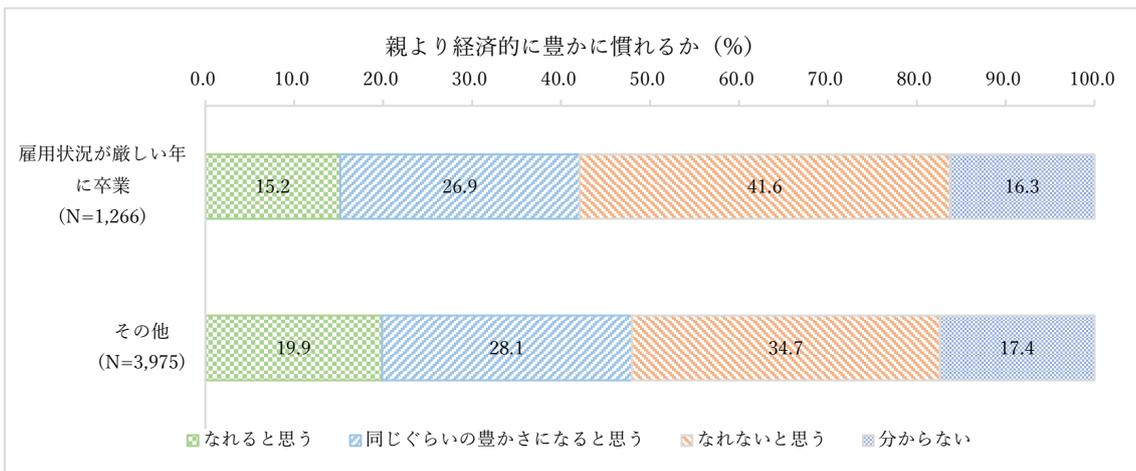
¹⁵ なお、15歳時の家庭の世帯年収については、分からないという回答の割合が小さくないため、回答傾向を読む際に留意が必要である。

図 8 - 6 就業形態別にみた親より経済的に豊かになれると思うかの回答



次に、「雇用状況が厳しい年」を、20～24歳の若年層の完全失業率が7.5%を超えた年で定義し、卒業時の労働市場の状況別に親より経済的に豊かになれると思うかの回答をみる。「雇用状況が厳しい年に卒業」の個人では、「なれると思う」という回答が15.2%、「同じぐらいの豊かさになると思う」という回答が26.9%、「なれないと思う」という回答が41.6%ある。「なれないと思う」の割合について、「雇用状況が厳しい年に卒業」は、「その他」に比べて、6.9%ポイント高い(図8-7)。

図 8 - 7 卒業時の労働市場の状況別にみた親より経済的に豊かになれると思うかの回答



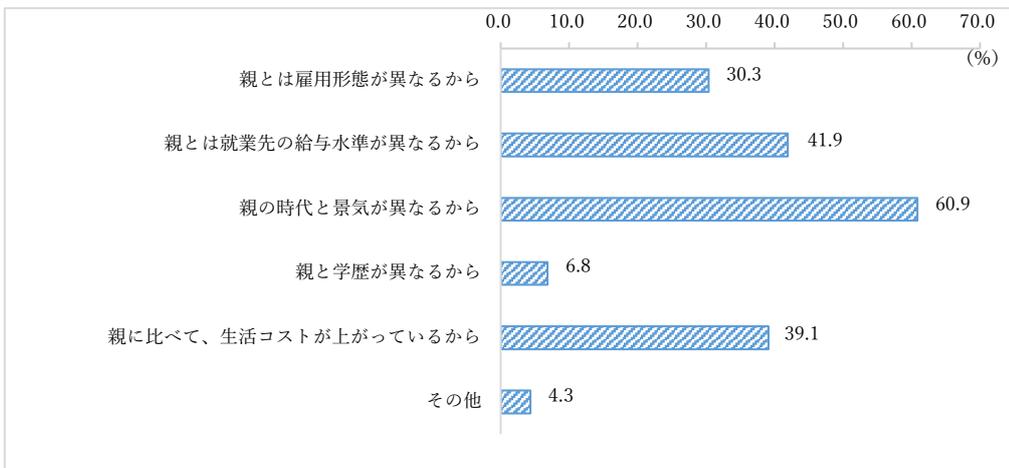
注：「雇用状況が厳しい年」を、20～24歳の若年層の完全失業率が7.5%を超えた年で定義する。具体的には、1999年～2007年、2009年～2012年を指す。

9. 親より経済的に豊かになれない理由

「親より経済的に豊かになれないと思う」と回答した個人に対して、その理由について尋ねると、「親の時代と景気が異なるから」が60.9%でもっとも高く、「親とは就業先の給与水準が異なるから」が41.9%、「親に比べて、生活コストが上がっているから」が39.1%、「親とは雇用形態が異なるから」30.3%であ

る（図9-1）。

図9-1 「親より経済的に豊かになれないと思う」理由（複数回答）



注：N=1,944人。

親より経済的に豊かになれない理由の回答を性別にみると、「親の時代と景気が異なるから」は女性62.7%、男性58.7%で、「親とは就業先の給与水準が異なるから」は女性40.9%、男性43.0%、「親に比べて、生活コストが上がっているから」は女性41.2%、男性36.7%、「親とは雇用形態が異なるから」は女性33.2%、男性27.1%である。配偶状態別でみると、「親の時代と景気が異なるから」は無配偶者58.9%、有配偶者63.1%で、「親とは就業先の給与水準が異なるから」は無配偶者44.6%、有配偶者39.0%、「親に比べて、生活コストが上がっているから」は無配偶者35.7%、有配偶者42.9%、「親とは雇用形態が異なるから」は無配偶者36.0%、有配偶者24.1%である（表9-1）。

表9-1 性、配偶状態別にみた「親より経済的に豊かになれないと思う」理由（複数回答）

「親より経済的に豊かになれないと思う」理由	性別		配偶状態	
	女性	男性	無配偶	有配偶
親とは雇用形態が異なるから	33.2	27.1	36.0	24.1
親とは就業先の給与水準が異なるから	40.9	43.0	44.6	39.0
親の時代と景気が異なるから	62.7	58.7	58.9	63.1
親と学歴が異なるから	5.5	8.3	8.2	5.3
親に比べて、生活コストが上がっているから	41.2	36.7	35.7	42.9
その他	4.5	4.1	6.6	1.8
サンプルサイズ	1,033	911	1,021	923

親より経済的に豊かになれない理由の回答を年齢階級別にみると、40代では「親の時代と景気が異なるから」が66.7%であり、他の年齢層に比べて高い割合となっている。30代では、「親の時代と景気が異なるから」が58.5%であるのに加え、「親とは就業先の給与水準が異なるから」が53.7%であり、他の年齢層に比べて高い割合となっている。20代では「親とは就業先の給与水準が異なるから」が50.2%であるのに加え、「親とは雇用形態が異なるから」が33.6%であり、他の年齢層に比べて高い（表9-2）。

表9-2 年齢階級別にみた「親より経済的に豊かになれないと思う」理由（複数回答）

「親より経済的に豊かになれないと思う」理由	年齢階級				
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
親とは雇用形態が異なるから	33.6	31.1	28.4	30.8	29.7
親とは就業先の給与水準が異なるから	50.2	53.7	45.1	33.9	26.7
親の時代と景気が異なるから	49.4	58.5	66.7	63.5	59.1
親と学歴が異なるから	14.1	10.0	6.6	4.2	1.5
親に比べて、生活コストが上がっているから	34.9	38.1	36.8	42.1	43.3
その他	3.7	3.5	4.4	4.0	6.1
サンプルサイズ	241	402	546	425	330

親より経済的に豊かになれない理由の回答を学歴別にみると、「親の時代と景気が異なるから」は、高校卒以下の60.0%、高専・短大卒の60.9%、大学・大学院卒の61.6%が回答しており、どの学歴層でも高い割合となっている。就業形態別に見ると、どの就業形態でも「親の時代と景気が異なるから」の割合が高いが、非正規雇用者・フリーランスにおいて「親とは雇用形態が異なるから」が47.0%、正規雇用者において「親とは就業先の給与水準が異なるから」が52.2%と、他の就業形態に比べて高い割合となっている（表9-3）。

表9-3 学歴、就業形態別にみた「親より経済的に豊かになれないと思う」理由（複数回答）

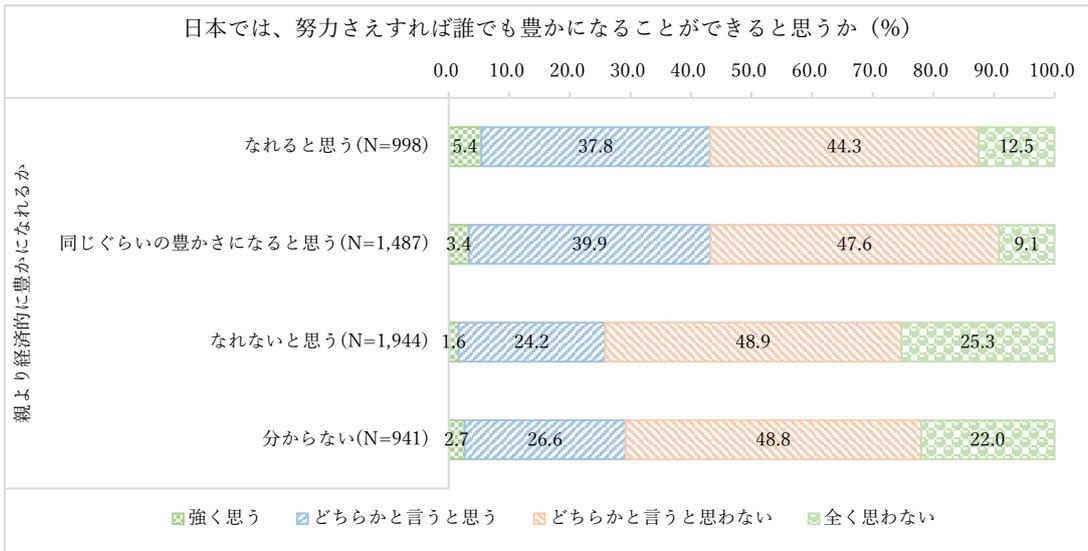
「親より経済的に豊かになれないと思う」理由	学歴			就業形態				
	高校卒以下	高専・短大卒	大学・大学院卒	会社等の経営者・役員	正規	非正規・フリーランス	自営業等	無業
親とは雇用形態が異なるから	32.7	31.2	27.8	23.5	17.7	47.0	31.1	31.2
親とは就業先の給与水準が異なるから	36.3	44.0	44.8	20.6	52.2	38.8	15.6	32.9
親の時代と景気が異なるから	60.0	60.9	61.6	61.8	59.5	60.7	73.3	62.1
親と学歴が異なるから	7.3	8.4	5.2	2.9	7.3	6.0	5.6	7.8
親に比べて、生活コストが上がっているから	43.7	37.4	36.8	32.4	38.9	36.4	37.8	44.8
その他	4.2	5.4	3.5	0.0	2.1	4.3	5.6	8.9
サンプルサイズ	590	609	734	34	823	621	90	359

注：学歴についてはN=1,944、就業形態についてはN=1,927。

10. 親より経済的に豊かになれないことの影響

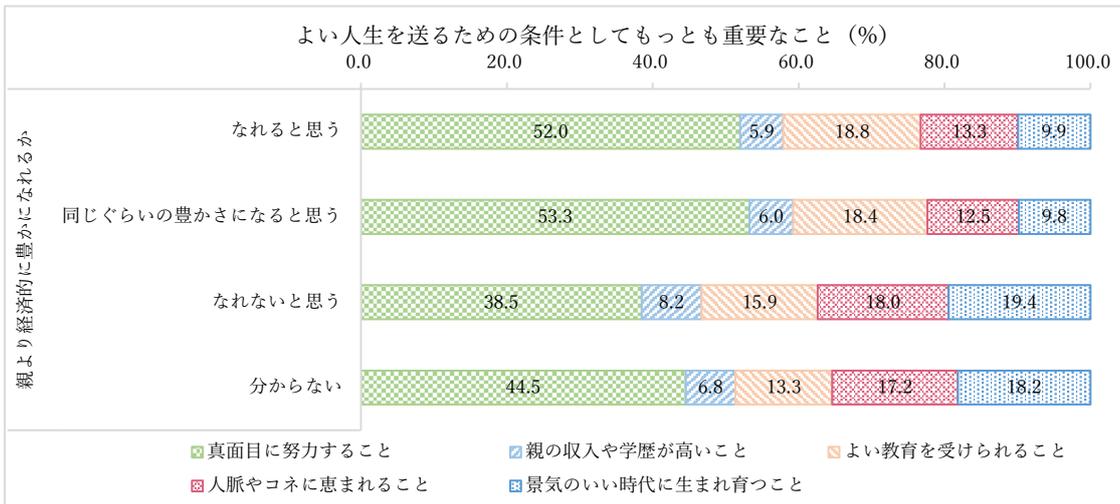
「親より経済的に豊かになれると思うか」という意識は、他の社会意識とどのような相関が見られるのか。まず、「親より経済的に豊かになれると思うか」の回答別に、「日本では、努力さえすれば誰でも豊かになることができると思うか」の回答傾向を見る。「親より経済的に豊かになれると思う」個人では、「強く思う」が5.4%、「どちらかと言うと思う」が37.8%である。「同じくらいの豊かさになると思う」の個人でも、「強く思う」が3.4%、「どちらかと言うと思う」が39.9%である。これに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」個人では、「強く思う」が1.6%、「どちらかと言うと思う」が24.2%と相対的に低く、「どちらかと言うと思わない」が48.9%、「全く思わない」が25.3%の割合が相対的に高い（図10-1）。

図 10-1 親との経済的豊かさの差と努力に対する考え



「親より経済的に豊かになれると思うか」の回答別に、「よい人生を送るための条件として最も重要なこと」の回答傾向を見る。「親より経済的に豊かになれると思う」個人では、「真面目に努力すること」が52.0%で高く、次いで「よい教育を受けられること」が18.8%である。「同じぐらいの豊かさになると思う」の個人でも、「真面目に努力すること」が53.3%で高く、次いで「よい教育を受けられること」が18.4%である。これに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」個人では、「真面目に努力すること」は38.5%で相対的に低く、「人脈やコネに恵まれること」という回答が18.0%ある(図10-2)。

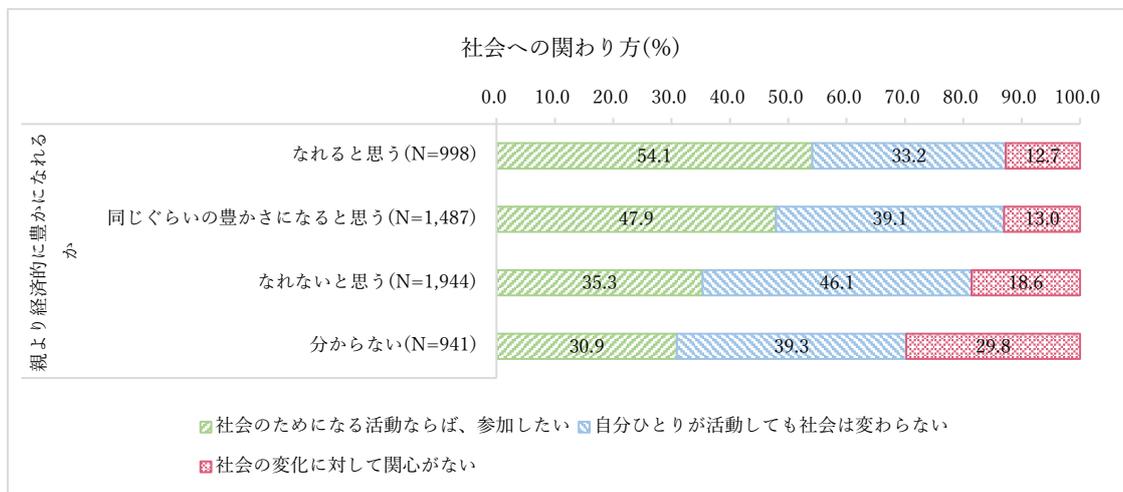
図 10-2 親との経済的豊かさの差とよい人生を送るための条件としてもっとも重要なこと



「親より経済的に豊かになれると思うか」の回答別に、「社会への関わり方」の回答傾向を見る。「親より経済的に豊かになれると思う」個人では、「社会のためになる活動ならば、参加したい」が54.1%であり、「同じぐらいの豊かさになると思う」の個人でも、47.9%がそう回答している。これに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」個人では、「社会のためになる活動ならば、参加したい」は35.3%と相

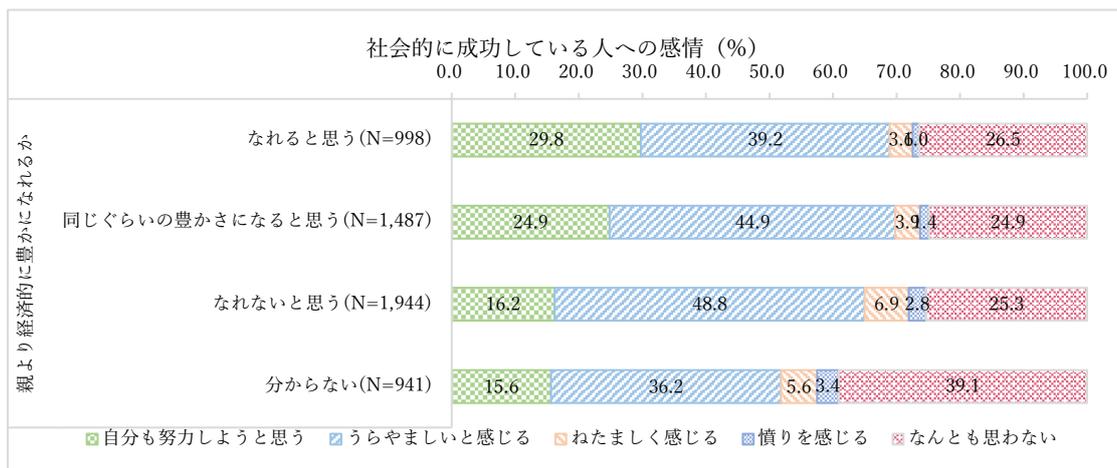
対的に低く、「自分ひとりが活動しても社会は変わらない」46.1%、「社会の変化に対して関心がない」18.6%の割合が相対的に高い（図10-3）。

図10-3 親との経済的豊かさの差と社会への関わり方



「親より経済的に豊かになれると思うか」の回答別に、「社会的に成功している人への感情」の回答傾向を見る。「うらやましいと感じる」割合が高いことは共通しているものの、「親より経済的に豊かになれると思う」個人では「自分も努力しようと思う」が29.8%あり、「同じぐらいの豊かさになると思う」の個人でも、24.9%がそう回答している。これに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」個人では、「自分も努力しようと思う」は16.2%にとどまり、相対的に低い。また、「ねたましく感じる」という回答も6.9%見られた（図10-3）。

図10-4 親との経済的豊かさと社会的に成功している人への感情



最後に、中間層出身であった個人が、「親より経済的に豊かになれるかと思うか」別によって、社会への関わり方や社会的に成功している人への感情の回答に異なる傾向が見られるかを確認する。ここでは中間層の範囲として、15歳時の家庭の世帯年収が400~1000万円であることを用いる。

まず、15歳時の家庭の世帯年収が400～1000万円と回答した個人を対象に、「親より経済的に豊かになれると思うか」別の「社会への関わり方」の回答傾向を見る。「親より経済的に豊かになれると思う」個人では、「社会のためになる活動ならば、参加したい」が61.1%であり、「同じくらいの豊かさになると思う」の個人でも、49.1%がそう回答している。これに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」個人では、「社会のためになる活動ならば、参加したい」は40.0%と相対的に低く、「自分ひとりが活動しても社会は変わらない」41.9%、「社会の変化に対して関心がない」18.1%の割合が相対的に高い（表10-1）。

表10-1 親との経済的な差と社会への関わり方

（15歳時の家庭の世帯年収が400万円～1000万円のサンプルに限定）

社会への関わり方	全サンプル	親より経済的に豊かになれるか			
		なれると思う	同じくらいの豊かさになると思う	なれないと思う	分からない
社会のためになる活動ならば、参加したい	46.8	61.1	49.1	40.0	33.8
自分ひとりが活動しても社会は変わらない	38.6	28.9	40.5	41.9	38.8
社会の変化に対して関心がない	14.6	10.0	10.4	18.1	27.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サンプルサイズ	1,372	280	432	580	80

次に、15歳時の家庭の世帯年収が400～1000万円と回答した個人を対象に、「親より経済的に豊かになれると思うか」別に「社会的に成功している人への感情」の回答傾向を見る。「うらやましいと感じる」割合が高いことは共通しているものの、「親より経済的に豊かになれると思う」個人では「自分も努力しようと思う」が33.6%あり、「同じくらいの豊かさになると思う」の個人でも、26.9%がそう回答している。これに対し、「親より経済的に豊かになれないと思う」個人では、「自分も努力しようと思う」は16.7%にとどまり、相対的に低い。また、「ねたましく感じる」が5.5%、「憤りを感じる」が2.8%見られた（表10-2）。

表10-2 親との経済的豊かさの差と社会的に成功している人への感情

（15歳時の家庭の世帯年収が400万円～1000万円のサンプルに限定）

社会的に成功している人への感情	全サンプル	親より経済的に豊かになれるか			
		なれると思う	同じくらいの豊かさになると思う	なれないと思う	分からない
自分も努力しようと思う	23.6	33.6	26.9	16.7	21.3
うらやましいと感じる	46.5	38.6	46.8	51.4	37.5
ねたましく感じる	5.0	4.3	5.1	5.5	3.8
憤りを感じる	1.8	1.1	1.4	2.8	0.0
なんとも思わない	23.0	22.5	19.9	23.6	37.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サンプルサイズ	1,372	280	432	580	80

参考文献

神林博史（2015）「階層帰属意識からみた戦後日本—総中流社会から格差社会へ」数土直紀（編）『社会意識からみた日本』第1章、pp.16-49、有斐閣

田中聡一郎（2020）「日本の中間層の推移：国民生活基礎調査（1985-2015）に基づく推計」（https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2019/191011/201901012A_upload/201901012A0016.pdf）